

2016 年度：国際情勢の回顧と展望

2016 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2016 年度：国際情勢の回顧と展望

目次

	ページ
1. 全 般	1
2. 米 州	5
(1) 米国：オバマ大統領と「2016 年大統領選挙」	
(2) カナダ：10 年ぶりの政権交代	
(3) 揺れる中南米政権	
3. 中 国	14
(1) 国内関係	
(2) 対外関係	
(3) 台 湾	
4. 朝鮮半島	19
5. アジア太平洋	21
(1) 一連のASEAN首脳会議	
(2) 南シナ海情勢	
(3) 東南アジア各国情勢	
(4) インド洋情勢	
(5) オーストラリア	
6. 中東・北アフリカ	26
(1) イラン	
(2) サウジアラビア	
(3) トルコ	
(4) シリア内戦と難民問題	
(5) 広がるテロリズムの脅威	
(6) シリア和平協議と周辺国の動向	
7. ロシア	31
(1) 経済悪化と下院選挙	
(2) シリア軍事介入と東西外交	
(3) ウクライナ問題	
(4) 日ロ関係	

1. 全 般

2015 年は「戦後 70 年」の「節目の年」でもあり、国連を中心に各国でもそれに伴う様々な国際行事、外交等が行われた年でもあった。戦後の東西冷戦時代は米国と旧ソ連を軸とした国際秩序が存在し、国際情勢も「東西問題」あるいは「南北問題」として議論されてきた。しかし、1973 年の「第一次オイル・ショック」以降、国際秩序は G 5、G 6、G 7 を基軸としつつも、「ベルリンの壁」に象徴されるように、旧ソ連が崩壊し、モノ、カネ、ヒト、そして「情報」が国境を越えて正に「グローバル化」時代の到来となった。現在、国際秩序は G 7 から G 20 に拡大しつつ、その一方でロシアによるウクライナ・クリミア編入による対立で米欧を中心とする「G 7 対ロシア」という「新たな東西冷戦」構図が見え隠れしてきた。と同時に、中国も米国と太平洋を挟んだ G 2 「新型大国関係」構想や「アジアインフラ投資銀行 (A I I B)」、欧州に至る「一帯一路 (陸・海路シルクロード)」構想などを打ち出してきた。中国は数字上では経済的、軍事的に世界第 2 位となってきたが、近隣諸国と領有権問題などをめぐる紛争を抱え、時には国際ルールに基づかない一方的な既成事実化を狙った動きを採り、時にはロシアとの連動も見られる。すなわち「米国対ロシア・中国」という対峙構図で、こうしたロシアと中国の姿勢に対してカーター国防長官は 2015 年 11 月 7 日にカリフォルニア州で演説し、ロシアと中国は国際秩序に「挑戦」していると非難。また、2016 年 4 月 8 日にニューヨークの外交評議会で講演した際には「我々は 5 つの戦略的課題に直面している」と前置きし、ロシア、中国、北朝鮮、イラン、イスラム過激派組織「I S I L (イラク・レバントのイスラム国 = I S)」を列挙し、取り分け中国が南シナ海で軍事拠点化を進めていることに「地域の緊張を高めている」と非難した。

2015 年の国際情勢では、米国における相次ぐ白人・黒人間の銃乱射事件と異例続きの「2016 年大統領選挙」戦、政府首脳による汚職・腐敗疑惑に伴う政治・社会的混乱、パリ同時多発テロと相次ぐテロ事件、シリア等から欧州への大量難民移動、シリア内戦へのロシア介入と和平交渉、I S I L 空爆、北朝鮮の核実験とミサイル発射、南シナ海問題での米国・中国間の力誇示、分断後初めての中国・台湾首脳会談、12 か国による環太平洋経済連携協定 (T P P) 大筋合意、イラン核問題の歴史的決着と中東不安定化、米国・キューバの国交回復、地球温暖化対策でのパリ協定合意、米国の利上げ、ドイツ・フォルクスワーゲン (V W) の排ガス規制逃れ、中国経済と原油価格低迷、ミャンマー総選挙で軍事主導政治に終止符、中国の軍事パレードで戦勝国アピールなどが注目された。同年 1 月にはルセフ・ブラジル大統領の政権 2 期目がスタート、オバマ政権 2 期 8 年の最後の連邦議会第 114 会期 2 年も 6 日にスタートした。7 日にはフランスで週刊新聞「シャルリー・エブド」への銃撃テロ事件で 12 人死亡、I S I L による日本人 2 人の殺害もあった。2014 年 12 月にオバマ大統領が発表した米国とキューバによる第 1 回国交正常化交渉も 21 日から 2 日間、キューバの首都ハバナで開始された。そのオバマ大統領が 27 日にインド共和国記念日式典に米国大統領主賓としては初めて出席。ギリシャ総選挙では「反緊縮」政権が発足、ユーロ危機が深刻化するほか、1 月 5 日のニューヨーク市場では原油先物相場が急落し約 5 年 8 か月ぶりに 1 バレル = 50 ドルの大台を割り込んだ。サウジアラビアではアブドラ国王の死去に伴いサルマン国王の即位もあった。2 月はロシア、ウクライナ、ドイツ、フランス首脳がウクライナ東部問題で停戦発効。オバマ大統領が提唱した「対テロ国際会議」がワシントンで 17

～19日に開催、14～15日にはデンマークのコペンハーゲンで連続銃撃テロ事件も発生した。ロシアでは野党指導者がモスクワで暗殺される事件も起き、17日はアシュトン・カーター国防長官が正式就任した。3月は米韓合同軍事演習「キー・リゾルプ」「フォール・イーグル」がスタートし、それに合わせて北朝鮮がミサイルを発射。また韓国ではナイフ男が駐韓米大使を襲撃する事件も発生した。中国が3年ぶりに経済成長率目標を引き下げ、中国の経済減速が鮮明となった月でもあった。オバマ政権を頭ごなしにしたネタニヤフ・イスラエル首相の米国議会演説とイスラエル総選挙、ミシェル・オバマ大統領夫人の初めての日本・カンボジア訪問も見られた。オバマ大統領とガニ・アフガニスタン大統領の初会談では2015年末までの駐留米軍削減凍結が合意。世界保健機関（WHO）が、拡大してきた「エボラ出血熱」感染者が2万4350人で死者が1万4人との発表もあった。チュニジアでは武装集団が博物館襲撃テロ事件を引き起こし、イエメンのサヌアでも連続自爆テロ事件などが相次ぎ、双方で多数の死者、負傷者を数えた。

4月にはネパールで大地震が起き約9000人が死亡する壊滅的な被害が発生した。2日にはケニアの東部ガリッサの大学を武装集団が襲撃し、147人の死者を出した。オバマ大統領は8～11日にパナマで開かれた「米州首脳会談」に伴ってジャマイカとパナマを訪問、その際の11日にはパナマでカストロ・キューバ国家評議会議長と初めての会談を行った。と同時に、オバマ大統領はキューバに対する「テロ支援国家」指定解除を議会に通告した。ヒラリー・クリントン前国務長官とバーニー・サンダース上院議員がそれぞれ「2016年大統領選挙」に向けて出馬宣言を行った月でもある。また、安倍晋三首相の26日～5月3日までの公式訪米、オバマ大統領との会談、池田勇人以来54年ぶりとなった米国議会・上下両院合同会議での演説は内外から注目された。5月は英国総選挙でキャメロン首相率いる与党「保守党」が単独過半数を獲得して勝利した。同月には米国・キューバの国交正常化交渉も行われたが、国務省によるキューバに対する「テロ支援国家」指定解除の発効も発表された。カーター国防長官はベトナムとフィリピンが中国と南シナ海領有権争いで対峙している最中、シンガポールで開かれた「アジア安全保障会議」に出席した足でベトナムを訪問、ハイフォンではベトナム海軍や沿岸警備隊司令部を視察した。ロシアでは「対独戦勝70周年記念式典」がモスクワで催された。6月はドイツのバイエルン州エルマウ城で「G7サミット」が開かれた。韓国では「中東呼吸器症候群（MERS）」感染が拡大し死者も出たことから朴槿恵大統領の訪米が延期。2013年10月の訪米予定を延期していたルセフ・ブラジル大統領のホワイトハウスでのオバマ大統領との会談が30日、同じく延期していたアウン・サン・スー・チー・ミャンマー女史の中国訪問も実現した。中国が主導するA I I B設立協定の調印式が29日にあり、16日には南シナ海の岩礁埋め立て工事が「近く完了」とも発表された。米国大統領選挙ではジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事とドナルド・トランプ氏の出馬宣言がなされた。オバマ大統領がTPPを成立させる上で不可欠となる「大統領貿易促進権限（TPA）」と「貿易調整支援制度（TAA）法案」に署名した。

7月にはオバマ大統領が初めて訪米したチョン・ベトナム共産党書記長と会談したほか、オバマ大統領による父親の故郷ケニアとエチオピア訪問もあった。また、20日には米国とキューバが54年ぶりに国交回復、相互の大使館再開も実現した。米国政府職員ら2150万人分の個人情報流出するといった問題も大きな騒ぎになった。長い間続けられてきたイラン核問題交渉は4月2日になって大枠合意、6月末の最終合意に向けて微妙な情勢にあったが7月14日にやっと最終合意文書が発表された。トルコ軍が隣国シリア北部にあるISIL標的3か所を初めて空爆。8月には中国・天津の化学物質倉庫と、山東省淄博市の化学工場で爆発・火災があって数多くの犠牲者が出た。タイのバンコク中心部では17、18日と2度の爆破テロ事件。米韓合同軍事演習「乙支フリーダム・ガーディアン」が17～28日まで実施された件では韓国と北朝鮮の非難応酬も激化した。中南米ではアルゼンチン大統領選挙（予備選挙）が実施された一方、ブラジルではルセ

フ大統領の退陣を求める大規模デモが3月、4月と続き、16日には3回目が行われた。英国とイランが4年ぶりに相互に大使館を再開する動きも注目された。注目された安倍晋三首相の「戦後70年談話」発表は内外から多くの評価、反応が出た。9月は中国で「抗日戦争勝利70周年記念式典」軍事パレードがあり、西側首脳が多くが欠席するなか、プーチン・ロシア大統領と朴槿恵・韓国大統領らの出席が話題となり、軍事パレードは中国の軍事的誇示の場となった。ドイツVWによる排ガス規制の不正問題も一企業の問題にとどまらず米国と欧州各国、世界の経済問題にまで発展し続けた。欧州ではシリアなどからの難民が急増。ローマ法王フランシスコがキューバと米国を訪問し熱狂的な歓迎を受け、ローマ法王は国連総会で演説も行った。同じ時期、習近平・中国国家主席の「国賓」としての訪米も実現した。アサド政権を支持するロシア軍が30日からシリア空爆を開始、米軍を主導とするシリアのISIL空爆にロシア軍も加わり、アサド政権を支持するロシアと反体制派を支持する米国の対峙構図となった。ISIL掃討では27日にフランス軍もシリアで初の空爆を実施した。オーストラリアでは14日に自由党党首選をアボット首相に求めたマルコム・ターンブル前通信相が勝利し、翌日15日に首相へ就任した。

10月には北朝鮮で党創建70年軍事パレードがあり、トルコのアンカラでは自爆テロ事件が発生し95人が死亡、246人が負傷した。アフガニスタン駐留米軍が2017年以降も駐留する決定も発表された。南シナ海における中国の人工島開発、軍事化の動きに伴っては米国のイージス駆逐艦が「航行の自由作戦(FONOP)」という名の下に人工島12カイリ内を航行。5日には米国や日本など参加12カ国によるTPPが大筋合意。カナダでは19日に総選挙が行われ、4期目を目指したスティーブン・ハーパー首相率いる保守党が自由党に敗北し、10年ぶりの政権交代が確定した。米国では下院議長に45歳という若さのライアン下院歳入委員長が選出された一方、出馬有無が注目されていたバイデン副大統領が「2016年大統領選挙」への不出馬を宣言。習近平・中国国家主席の19～23日の英国訪問は9月の訪米とは対照的に大きな話題となって注目された。オバマ大統領は16日にMER S対応で訪米を延期していた朴槿恵・韓国大統領、26日にはジョコ・インドネシア大統領とも会談した。11月は習近平・中国国家主席と馬英九・台湾総統による歴史的な中台首脳会談が、両国分断後はじめてシンガポールで開かれた。8日に行われたミャンマー総選挙ではスー・チー党首率いる「国民民主連盟(NLD)」が圧勝した。カナダでは4日、「最も偉大な首相」と評されてきた故ピエール・トルド一元首相を父に持つジャスティン・トルド自由党党首(長男)が43歳の若さで首相に就任。パリではISILによる犯行で同時多発テロ事件があり129人が死亡、352人が負傷した。トルコ軍がロシア軍機「SU24戦闘爆撃機」を領空侵犯として撃墜、トルコとロシア間では制裁合戦となった。そのトルコでは「G20首脳会議」が、「APEC首脳会議」がフィリピン、「ASEAN首脳会議」と「東アジア・サミット」がマレーシアで開かれた。また、地球温暖化に伴って中国と米国の協力関係がポイントとなっていた「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」では「パリ協定合意」も実現。22日のアルゼンチン大統領選挙(決選投票)では中道右派のマウリシオ・マクリ候補が勝利し、約12年間に及んだ反米左派政権にピリオドが打たれた。12月末には「ASEAN経済共同体(AEC)」がスタートし、中国主導のAIIBも正式に発足した。南シナ海の領有権問題では米軍のB52戦略爆撃機が南沙諸島で中国が領海と主張する人工島周辺12カイリ内上空を飛行。「タイム誌」が年末恒例の「今年の人」に難民・移民問題、EU加盟国間の問題、ロシアやウクライナ問題などで力を発揮してきたメルケル・ドイツ首相を選出。日本と韓国の従軍慰安婦問題での「最終的かつ不可逆的解決」合意も東アジア情勢で大きく注目される動きとなった。米国では15～16日に開いた連邦公開市場委員会(FOMC)で2008年12月から7年間続けてきた事実上のゼロ金利政策を解除、利上げに踏み切った。2日にはイスラム過激派と接触し武装していた男女2人がカリフォルニア州で14人死亡という銃乱射事件を引き起こした。ベネズエラ議会選挙では与党が大敗し、中南米における政治的変化の兆しを示すものとなった。

2016年1月はサウジアラビアとイランが国交断行、北朝鮮の6日の初「水素爆弾実験」（4回目の核実験）をめぐっては米軍のB52 戦略爆撃機がグアムから韓国に急派、烏山周辺を低飛行して帰還するという動きが見られた。北朝鮮のそうした行動に対し、国連安保理、米国・日本・韓国は制裁強化の動きを鮮明にした。中国の人工島における軍事化に伴っては西沙諸島「トリトン島」12カイリ内を通告なしで米軍駆逐艦が航行する動きもあった。16日の台湾総統選挙では事前の予想どおり馬英九総統率いる国民党が敗退し民進党の蔡英文氏が圧勝、5月20日に蔡英文政権が誕生することになった。中国は「二人っ子政策」を施行し、16～18日には北京でA I I B開業式典、総会が行われた。習近平・中国国家主席のイラン、サウジアラビア、エジプト3か国歴訪は資源外交に加え、一帯一路構想、A I I Bに伴う具体的外交として注目された。1月はトルコ・イスタンブール中心部観光地、インドネシアの首都ジャカルタで自爆テロがあり、I S I Lメンバー絡みのテロ事件と判明した。米国ではオバマ政権最後の第114議会第2会期がスタート、「大統領選挙年」ということもあり、オバマ大統領による最後の「一般教書演説」も例年より早く12日に行われた。オバマ大統領のレガシー作りの一つでもあるイラン核開発合意に伴う対イラン制裁一部解除大統領令への署名もあった。

2月は米国で「2016年大統領選挙」の口火を切って1日にアイオワ州党員集会が開かれ、本格的な大統領選挙戦がスタートした。一方、ブラジルなど中南米で拡大する感染症「ジカ熱」でWHOが「緊急事態」該当と宣言。7日には北朝鮮が1月の核実験に続き「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイル発射が行われた。ローマ・カトリック教会を率いるフランシスコ法王がキューバの首都ハバナで東方正教会最大勢力であるロシア正教会のキリル総主教と1054年に東西の教会に分裂して以降、初めてのトップ会談が行われた。2日にはオバマ大統領のレガシーでもあったTPP署名式が参加12か国によってニュージーランドで行われ、15～16日にはカリフォルニア州サニーランドでオバマ大統領の呼び掛けによる初の「米国・ASEAN首脳会議」も開催された。17日にはトルコの首都アンカラで大規模爆発事件が起き、死者28人、負傷者81人が出た。米国とロシア主導による「シリア一時停戦」が27日午前零時に発効、米軍とタイ軍合同軍事演習「コブラ・ゴールド」も9～20日まで行われた。

3月は、1月の北朝鮮における4回目の核実験、2月の事実上の長距離弾道ミサイル発射に対して米国、日本、韓国が主導し、国連安全保障理事会による新たな制裁決議が全会一致で採択された。中国では全国人民代表大会（全人代）が北京で開かれ、米国・韓国は合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」を7日～4月30日まで最大規模で行われた。これに対し、北朝鮮は報復・先制攻撃、警告言動を繰り返し、更なる核実験、ミサイル攻撃を示唆するとともに、長短距離ミサイル発射の挑発行為も行った。30日には民主化に向けた動きで注目されてきたミャンマーで、スー・チーNLD党首側近のティン・チョー大統領（69歳、任期5年）が就任、スー・チー女史は外相、大統領府相、そして「国家顧問」に就任した。オバマ大統領が米国大統領としては88年ぶりとなる歴史的なキューバ訪問を実現し、約20年ぶりとなるアルゼンチン訪問も同時に行った。31日から4月1日まではオバマ大統領が提唱して隔年開催されてきた「第4回核安全保障サミット」がワシントンで開かれたものの、プーチン・ロシア大統領と金正恩・北朝鮮第1書記は欠席した。ブラジル全土で300万人の大規模反政府抗議デモ、ロシアの空軍主要部隊の「シリア撤収」命令も注目された。

以上の回顧を踏まえると、2016年は引き続き世界経済の低迷、サイバー攻撃、I S I Lや核を含めた対テロ対策、地球温暖化対策で、各国の協調対応がより一層強く求められる。と同時に、幾つかの国では「選挙年」となる。1月16日には台湾で総統選挙があり国民党から民進党へと

政権交代が実現、5月20日には蔡英文主席が台湾初の女性総統として誕生する。4月10日にはペルーでも大統領選挙が行われ、アルベルト・フジモリ元大統領の長女であるケイコ・フジモリ候補とペドロ・クチンスキ元首相の6月5日の決選投票が確定した。ペルー初の女性大統領、親子2代の日系大統領誕生が注目されるが、その勝者は11月にペルーで開催予定のAPEC首脳会議を主催する。5月9日には6年の任期を終えるベニグノ・アキノ大統領の後任を決めるフィリピン大統領選挙が実施され、ロドリゴ・ドゥテルテ・ダバオ市長（71歳）が当選確定となった。ドゥテルテ次期大統領は6月30日に就任予定だが、米軍の基地利用や南シナ海問題をめぐる中国との関係でどのようなスタンスを採るのか注目される。6月23日に行われる英国のEU残留是非を問う国民投票は難民、移民、経済問題、対ロシア対応で揺れるEUの将来に大きく影響する注目選挙となる。11月8日には米国で「2016年大統領選挙」が予定され、2017年1月20日に就任する第45代大統領が決まる。2016年末を以って任期切れとなる潘基文・国連事務総長の後任人事も注目されており、次期国連事務総長には女性4人を含む9候補者が既に名乗りを上げ、初の女性国連事務総長誕生も囁かれている。2016年はこうした選挙のほか、8月にはブラジルのリオデジャネイロで「リオ五輪」、9月には「リオ・パラリンピック」といった大きなイベントが予定されているが、そのブラジルではルセフ大統領の弾劾裁判、感染症「ジカ熱」、経済悪化、抗議デモに揺れておりその影響が懸念されている。

日本は5月26～27日にかけて三重県志摩市で「G7（伊勢志摩）サミット」を議長国として主催する。同サミットでの主要テーマは、世界経済の復興と貿易自由化、租税回避地（パナマ文書）問題、原油価格問題、新興国のインフラ問題、核テロ、テロ対策、ISIL問題、難民問題、シリアや北朝鮮、イラク、中東問題などであるが、それに向けて4月からは各地で分野ごとのG7閣僚会議が順次開催されている。オバマ大統領にとっては最後のG7サミット出席となり、日本訪問に際しては22～25日にベトナムを初訪問、訪日では歴史的レガシーとなる被爆地「広島」訪問（5月27日）も決定した。4月10～11日に開かれた広島でのG7外相会議開催に伴っては、現役米国閣僚としては初めてケリー国務長官が広島を訪問、平和記念資料館（原爆資料館）の視察に続き、原爆慰霊碑に献花、原爆ドームも視察した。「核なき世界」を訴えてきたオバマ大統領は2度「米国は世界の警察官ではない」と発言し、2期8年間の政権を担ってきた。1回目の発言は2013年9月10日の国民向けテレビ演説で、シリア攻撃の是非を議会に一任したスピーチ。もう一度の発言は2016年1月12日の「一般教書演説」であった。こうした発言や外交政策、姿勢が米国の「内向き志向」「弱腰外交」「優柔不断外交」との批判につながり、ロシアによるクリミア併合、ウクライナへの軍事介入、シリアへのロシア軍空爆、アジアでの中国による南シナ海領有権争い等での国際ルールを無視する形での軍事拡張主義を許すものとなったことも間違いない。まさに、東西冷戦時代の「米国対ロシア・中国」の対峙構図の再来とも読み取れた。混迷する国際情勢の中であって、米国、次期大統領の外交政策、姿勢が大きなカギとなることは言うまでもない。第45代大統領を決めるその選挙が2016年であり、米国の次期大統領にはより強い外交姿勢、リーダーシップが求められよう。

2. 米 州

（1）米国：オバマ大統領と「2016年大統領選挙」

2008年11月4日の「2008年大統領選挙」で「チェンジ（変革）」を訴え、米国初の黒人大統領となったバラク・オバマ大統領は2009年1月20日に政権1期目をスタートさせたが、「2010年中間選挙」で上院は民主党、下院は共和党が過半数という「ねじれ議会」となり、物事を「決められない議会」となった。そして、迎えた「2012年大統領選挙」でオバマ大統領自身は再選さ

れたものの結果的には「ねじれ議会」の継続となり、2013年は自ら「最悪の年」、2014年を「行動の年」と位置付け、2014年初閣議では「私には電話とペンがある」と発言した。つまり、電話は大統領の圧力をもって議員を説得する手段であり、ペンは議会承認を必要としない大統領令を行使していく手段と強い意気込みを示した。しかし、「2014年中間選挙」ではオバマ大統領が11月4日のラジオ出演で述べたように、「今回の選挙はおそらく、(与党としては)アイゼンハワー大統領以来の最悪の状況だ」と言明するほど歴史的な敗北となり、上院、下院とも共和党に過半数を牛耳られた。共和党が議회를制してますます「決められない議会」「決められないオバマ政権」となり、民主党のオバマ政権と共和党議会は激しく対立してきた。したがって、オバマ大統領に対する支持率は内外政策に伴う失墜なども手伝って40%台前半で推移し、逆に不支持率は常に50%前後という状況が続いてきた。「オバマ離れ」「オバマ政権離れ」の加速であったが、「異例の2016年大統領選挙」や2016年に入ってからオバマ外交も手伝ってか、2016年3月頃から再び支持率が不支持率を上回るようになってきた。

残り任期2年となった2015年、オバマ大統領は意識的にレガシー作りに奔走する動きを鮮明にした。その結果、オバマ大統領にとって2015年は失業率や財政赤字の改善、銃規制に向けた対応、対キューバ国交回復、TPP大枠合意、イラン核問題の合意、地球温暖化に伴うパリ協定合意などでの成果も見られた。オバマ大統領は2015年12月18日にホワイトハウスで年内最後の記者会見を行い、米国内で相次ぐ銃乱射事件を受け「最も重要なのは国民の安全だ」「2016年は全力を出し切る」と力説し、2016年1月12日に行った大統領任期最後となる「2016年一般教書演説」では政権7年間を振り返りつつ、イラン核開発制限の合意に導いた協調外交の成果や1400万人の新規雇用創出など経済回復の実績を誇示した。そして、政権最後の年に取り組み課題として、①国民に公平な機会と安心感を与える経済の実現、②気候変動問題への対処、③「世界の警察官」にならずに米国の安全を維持、④最善と思われる政治の実現—の4つを列挙。また、「最優先課題は米国民を守ることであり、テロリストのネットワークを捜し出して攻撃することだ」と述べ、「この1年のことだけでなく、向こう5年、10年、そしてそれ以降のことを語りたい」とも指摘した。同演説ではISILへの対応を最優先とし、「ISILは根絶せねばならない殺人者で狂言者だ」「ISILを恐れてはいけない。我々は60か国以上の有志国をリードして資金源を断ち、新たな戦闘員の流入を阻止し、空爆では幹部を殺害した。着実にイラクとシリアの領土を取り戻している」とも主張した。12か国で2015年に大筋合意したTPPにも触れ、「この地域のルールは中国ではなく、我々が作る。経済を強くする手段のために承認してほしい」「米経済は世界で最も強く耐久力がある」と訴えた。

一方2015年に入り、「2016年大統領選挙」に向けた民主党、共和党候補の指名争い、選挙運動も本格的に動き出してきた。民主党ではヒラリー・クリントン前国務長官が4月12日、バーニー・サンダース上院議員が4月30日、マーティン・オマリー前メリーランド州知事が5月30日、リンカーン・チェイフィー前ロードアイランド州知事が6月3日に出馬宣言。民主党ではジム・ウェブ上院議員も名乗りを上げたが早々と辞退、長らく態度未定で注目されていたジョー・バイデン現副大統領は10月21日になって不出馬を宣言。これに対し共和党は乱立気味で、保守派でティーパーティー(TP)から支持を得ているテッド・クルーズ上院議員とランド・ポール上院議員、マルコ・ルビオ上院議員、黒人で元脳神経外科医のベン・カーソン氏、女性で「最強の女性経営者」と言われたヒューレット・パッカド(HP)のカーリー・フィオリナ元最高経営責任者(CEO)、マイク・ハッカビー元アーカンソー州知事、リンゼー・グラム上院議員、リック・サントラム元上院議員、ジョージ・パタキ元ニューヨーク州知事、リック・ペリー前テキサス州知事のほか、クリス・クリスティー・ニュージャージー州知事、スコット・ウォーカー・ウィスコンシン州知事、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事、ジム・ギルモア元バージニ

ア州知事、ボビー・ジンダル・ルイジアナ州知事、ジョン・ケーシック・オハイオ州知事、そして大富豪、不動産王ドナルド・トランプ氏の計 18 人が出馬宣言を行った。民主党はファーストレディ、上院議員を経て、オバマ政権 1 期目の「外交の顔」となったクリントン前国務長官が圧倒的に優位にあると見込まれた。国務長官時代のクリントン氏は毎月のように外遊を繰り返し、国務長官としての訪問国数は「112 か国」に上り、国民からの人気も高く、大統領選挙への「クリントン待望論」もいまだに根強いが、クリントン前国務長官には国務長官時代のメール問題などもあり、既に共和党側からは激しい「クリントン攻撃」が行われてきた。また世論調査などによると、クリントン前国務長官を「好ましい」「好ましくない」と評する国民は共に 47% と割れているのも事実であり、情熱的でなく冷たい印象のあるクリントン前国務長官を「嫌い」とする国民も半数に至り微妙な情勢にある。「2016 年大統領選挙」予備選挙が本格化するにつれてサンダース上院議員を相手に苦戦が強いられており、クリントン前国務長官は地元となる 4 月 19 日のニューヨーク州予備選挙で圧勝し、同時点での代議員獲得数（過半数 2383 人）は特別代議員が 487 人、一般代議員が 1443 人の計 1930 人となった。これに対してサンダース上院議員は特別代議員 40 人、一般代議員 1183 人の計 1223 人となっており、民主党大統領候補はほぼクリントン前国務長官で固まりつつある。

共和党は 18 人もの比較的若い候補者が乱立、泡沫候補も数多くいた。だが、そうした中で本命視されてきたのがブッシュ前大統領の弟であるジェブ・ブッシュ前フロリダ州知事であった。しかし、2015 年の序盤戦から支持率が低迷、支持が伸びずに結果的に 2016 年 2 月 20 日に指名候補争いからの離脱を宣言するに至った。2 月 1 日のアイオワ州党員集会を皮切りにスタートした予備選挙・党員集会は 3 月 1 日に「スーパーチューズデー」、3 月 15 日に「ミニ・スーパーチューズデー」を迎えたが、予備選挙・党員集会が進むにつれて多くの候補者が次々と離脱。4 月 19 日時点で残った共和党候補者はトランプ氏、クルーズ上院議員、ケーシック・オハイオ州知事の 3 人のみとなった。4 月 19 日時点での共和党候補の代議員獲得（過半数 1237 人）はトランプ氏が 847 人、クルーズ上院議員が 553 人、ケーシック知事が 148 人となり、トランプ氏は地元ニューヨーク州では 60% の得票率で更に勢いを付けた。2015 年の世論調査、テレビ討論会等の段階で既に「トランプ現象」が見られ、その現象は「一時的」「短命的」なものと言われ続けてきたが、2016 年 2 月にスタートした予備選挙・党員集会以降も衰えることがなく、むしろ勢いを増して「トランプ現象」から「トランプ旋風」となって他の候補を圧倒してきた。そして 5 月 3 日のインディアナ州予備選挙ではクルーズ上院議員とケーシック知事による共同戦線にもかかわらず、トランプ氏が圧勝する結果となり、クルーズ上院議員とケーシック知事が指名争いから撤退し、共和党候補で残ったのはトランプ氏ただ 1 人となった。

トランプ氏は 1946 年 6 月 14 日、ニューヨーク市クイーンズ生まれの 69 歳。身長約 190 センチ、体重 90 キロ。父は中流階級用の共同住宅を扱う不動産業、母は英スコットランド生まれで慈善活動家。その父母の下、5 人兄弟の次男として誕生した。宗教はキリスト教。ペンシルベニア大学ウォートン校を卒業し、家族はメラニア夫人及び 2 人の前妻との間に子供 5 人。2 度の離婚を経て結婚は 3 回。2005 年にスロベニア出身のモデルだったメラニアさんと再婚した。不動産開発、ホテル、ゴルフ場、カジノなどを運営しつつ、テレビ番組プロデューサー兼ホストも務め、テレビ番組「アプレンティス」のホストでは「お前はクビだ」の決めセリフで有名。フォーブス誌によると、トランプ氏の資産総額は 45 億ドルだが破産歴もあるとする。イスラム教や移民に排外主義的発言が目立ち、オバマ大統領や共和党内重鎮のほか、多くの政治家、有識者、ワシントン・ポスト紙、ニューヨーク・タイムズ紙、ウォールストリート・ジャーナル紙など主要メディアも「反トランプ」論陣を張った。「2016 年大統領選挙」の異例さを示すもう一つに海外首脳陣による批判が相次いでいることも指摘される。ネタニヤフ・イスラエル首相、ローマ法王フラ

ンシスコ、ペニャニエト・メキシコ大統領らによるトランプ批判があり、英国議会ではトランプ入国禁止論議も浮上したほどであった。トランプ氏を唯一持ち上げたのはプーチン・ロシア大統領のみだった。トランプ氏の政治手腕は未知数だが、毒舌、暴言の裏には計算があり、大衆心理を掴む演説も上手な人物との見方もある。

この「異例な 2016 年大統領選挙」「トランプ旋風」には、米国の経済・所得格差から来る深刻な社会問題、国家が二分されていることへのワシントン政治に対する不満、不信の現れとも言われている。世界の指導的役割が求められる米国大統領が、共和党の「トランプ旋風」を見るに、暴言、下品、無責任さが目に付くことは間違いない。したがって、ミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事やジョン・マケイン上院議員、リンゼー・グラム上院議員、ジョージ・ブッシュ前大統領を含むブッシュ家ら共和党重鎮、主流派、政治家幹部はそうした意味でトランプ氏を「不適格者」と批判し、「トランプ降ろし」の書簡を発表。7月の共和党全国大会では共和党の政治家、本命候補を出馬させようと「トランプ降ろし」を模索してきた。異例な選挙戦の展開に、断念はしたもののマイケル・ブルームバーグ前ニューヨーク市長（2002～13年、3期）も一時第三政党からの出馬を検討したり、ポール・ライアン下院議長を反トランプ候補に担ぎ出す動きがあったり、クルーズ上院議員とケーシック知事の共同戦線も模索されてきた。しかし、クルーズ上院議員とケーシック知事の指名候補争い撤退によりトランプ氏の指名獲得がほぼ確実となった。現段階では、民主党はクリントン前国務長官が7月の全国党大会で民主党大統領候補としての指名を獲得するのは間違いなく、共和党はトランプ氏が共和党大統領候補の指名を獲得すると見られるが、共和党幹部や主流派内にはトランプ批判、党大会欠席、民主党候補への投票行動発言が散在しており、場合によっては「競合党大会（Contested Convention）」「ブローカード党大会（Brokered Convention）」となって1人の候補が過半数を得るまで選挙人（delegates）が投票を繰り返す混乱党大会が予想されるようになってきた。トランプ氏が共和党大統領候補となれば共和党内は大混乱し、分裂する可能性もある。トランプ氏を押しつけようとするれば共和党は多くの有権者から見放され、共和党の在り方そのものが問われる可能性も出てきた。

共和党全国大会はオハイオ州クリーブランドで7月18日から4日間開催される。民主党は1776年に独立宣言が行われ、1787年に合衆国憲法が制定された東海岸の古都であるペンシルベニア州フィラデルフィアで7月25～28日に開催する。共和党が全国大会を終えた翌週の25～28日には民主党が全国党大会を開催するという異例な、2週間続けての全国大会となる。戦後、民主党の全国大会は2016年で18回目を迎え、フィラデルフィアでの開催は1948年以来、実に68年ぶりで2回目の開催地。7月の全国党大会以降は「リオ五輪」に米国民の関心が注がれ、リオ五輪後の9月26日には第1回大統領候補テレビ討論会がオハイオ州デイトンで、10月4日には副大統領候補によるテレビ討論会がバージニア州ファームビルで、10月9日には第2回大統領候補テレビ討論会がミズーリ州セントルイスで、10月19日には第3回大統領候補テレビ討論会がネバダ州ラスベガスで行われる。そして11月8日に大統領選挙一般投票、12月19日に大統領選挙人投票、2017年1月6日に連邦議会で開票が行われ、同年1月20日に第45代大統領が正式に誕生する。現在、米国史上初の黒人大統領バラク・オバマに続き、初の女性大統領誕生となる可能性が高いと言われているクリントン前国務長官が「2016年大統領選挙」で優位な立場にある。女性議員は第114議会でも104人、議員全体の19%に増え史上最多。上院では定員100人中20人（民主党14人、共和党6人）が女性議員であり、女性パワーの変化に加え、根深く深刻化する白人と黒人の人種対立、マイノリティ等の人口構成変化、経済・所得格差から来るワシントン政治への不満、不信等の問題が「2016年大統領選挙」にどのような影響を及ぼすか注目される。最終的に民主党のクリントン前国務長官が勝利すれば米国初「女性」「夫妻」大統領誕生となり、トランプ大統領が誕生すれば米国が内外にどのような影響を及ぼすか注目されるが、副大

統領候補の人選と共和党の行方が注目される大統領選挙戦となっている。

（２）カナダ：10年ぶりの政権交代

カナダでは2015年10月19日、定数338議席の下院総選挙が実施された。同選挙の投票率は68.5%で2011年の前回は7.4ポイント上回り、1993年に次ぐ高い投票率となった。総選挙結果は、ジャスティン・トルドー党首が率いる野党第2党の「自由党」が解散時の36議席を大幅に上回る184議席と下院議席の過半数を獲得、2006年1月の総選挙で失った政権を10年ぶりに奪還した。スティーブン・ハーパー首相率いる与党「保守党」は解散時の159議席から大幅に議席を減らし99議席に留まった。保守党は4期連続の政権維持を目指したが、上院議員の資金不正受給問題や長期政権に対する嫌気から有権者の支持離れが進み惨敗した。なお、野党第1党だった「新民主党（NDP、トーマス・マルケアー党首）」も解散時の95議席から44議席に大きく後退、野党第2党に転落した。

選挙結果を受け、中道左派「自由党」のトルドー党首は11月4日、首相に就任し、早速新内閣を発足させた。自分以外の閣僚30人を男女半数ずつに分け、TPP担当の国際貿易相には女性のクリスティア・フリーランド氏を配置、国防相にはインド系のハルジット・サジャン氏を起用するなど人種の多様性にも配慮した政権となった。第23代首相のトルドー首相は11月4日の就任式典で、「カナダらしい内閣を皆さんに示すことができた。大変うれしい」「真のチェンジ（変化）を起こす」と述べ、閣僚の大半が35～50歳という若さと清新なイメージであることをアピール。1971年12月25日に首都オタワで3人兄弟の長男として生まれ、43歳と若いトルドー首相は抜群の知名度を誇った故ピエール・トルドー元首相を父に持つ。マギル大学とブリティッシュ・コロンビア大学で教育学などを専攻、卒業後には教師も務めた。若さと端正な風貌に加え、高校教師やスポーツ指導員など多彩な職業を経験した異色の政治家でもある。父は1968～84年にかけて計15年以上にわたって首相を務め、少年時代にはその父親に連れられて当時のサッチャー英首相やレーガン大統領、シュミット西独首相ら各国要人とじかに接した経験を持つ。2008年に下院議員初当選、2013年から党首を務め、カナダでは2番目に若い首相となった。

ハーパー前首相はエネルギーや環境政策で、米国のオバマ大統領の考えと対立する場面もしばしば見られた。しかし、トルドー首相は総選挙を終えた翌日の10月20日にオバマ大統領と電話会談し、TPP推進の重要性を確認する一方で、選挙公約通りシリアやイラクからのカナダ軍の戦闘機の引き揚げを伝達するなど対米関係の改善にも乗り出した。11月19日にフィリピンのマニラ市で開かれた「APEC首脳会議」の際には就任後初めてオバマ大統領と会談、ISILの空爆に派遣していた戦闘機6機の引き揚げに変更がないことを伝えるとともに、ISIL対策での軍事分野における協力関係は維持する意向を示した。そして2016年3月10日には就任後初めて米国を訪問し、ホワイトハウスでオバマ大統領と地球温暖化、テロ対策などの協力関係について協議。若いトルドー首相は積極的な財政出動を提唱し、富裕層の増税と中間層の減税を選挙公約にしており、今後の政局運営、内外政策が注目される。

（３）揺れる中南米政権

中南米では従来、「キューバ問題」に対する米国の対応をめぐり、「反米」「米国離れ」「オバマ離れ」が加速してきた。その一方で中国との経済、外交的結び付きが確実に深まっていたが、その動きにも変化の兆しが見られたのが2015年だった。中国経済の低迷に加え、オバマ政権下による米国とキューバの歴史的国交回復がいろいろな意味でキューバ、そして中南米に変化を及ぼしつつある。しかし、中南米は著しい経済成長の下で、貧困、汚職、所得格差といった共通課題を抱え、それらに対する対応を一步誤れば社会、政治的混乱を招く事態も続いてきた。10年以上

にわたり左派政権が台頭してきた中南米諸国の中にあつて、アルゼンチンでは2015年12月10日に右派への政権交代が起こり、ベネズエラでは故チャベス前大統領から続く与党が2015年12月6日に行われた総選挙で初めて大敗、政府寄りの候補者が優位となっていた国営選挙制度であったにもかかわらず、中道右派の野党連合「民主統一会議（MUD）」が圧勝し、野党連合はマドロウ大統領を退陣させるために憲法改正を検討した。2016年2月21日の国民投票におけるモラレス・ボリビア大統領の敗北も中南米の左派指導者の終焉を示唆するもので、同様にエクアドル、ブラジルでも政治問題を抱え、政治潮流が変わる可能性が見え隠れしてきた。

グアテマラでは2015年9月6日、国会議員（158人）や中米議会議員（20人）、市長などの総選挙が行われ、同時に大統領選挙も実施された。大統領選挙には14人の候補者が立候補し、有効投票数（有権者数750万人）の過半数を獲得した候補者がいない場合には10月25日に上位2人の候補者による決選投票となる決まりの下、選挙結果は当選に必要な有効投票の過半数を得た候補者がなく、中道右派「国民集中戦線（FCN）」党首でコメディアンジミー・モラレス候補が得票率25%で1位となり、2位のサンドラ・トレス元大統領夫人と決選投票となることが確定した。10月25日に大統領選挙の決選投票が実施され、事前の予想どおり企業家でコメディアン、中道右派、FCN党首であるモラレス候補が、中道左派「国民希望党」党首で対抗馬のトレス元大統領夫人に倍の差をつけて当選した。選挙結果はモラレス候補が247万9634票、得票率67.43%、トレス元大統領夫人が132万7976票、得票率32.57%であった。モラレス候補は福音派で、テレビや映画ではお馴染みだが政治歴はない。しかし、「戦略的安全保障」の博士号を持ち、国立大学で経済学の講師も務め、俳優やテレビ番組のプロデューサー、映画監督としても幅広く活躍してきた人物である。

大統領選挙を決定づけたのは、2015年4月以降関税をめぐる汚職事件で前副大統領や国税庁長官ら政府幹部ら約30人が相次いで逮捕され、当時のオット・ペレスモリナ大統領の関与も浮上し、国民による同大統領辞任を求める大規模抗議デモが相次いだことにある。2015年9月1日に議会は汚職疑惑が浮上したペレスモリナ大統領の不逮捕特権剥奪を決め、9月2日に裁判所が収賄などの疑いで逮捕状を発令、9月3日に議会はペレスモリナ大統領の辞職を承認、同日ペレスモリナ大統領は収監された。同大統領の任期は2016年1月までだったが、残り任期をアレハンドロ・マルドナド副大統領が大統領として代行就任。この汚職事件への国民の怒りと政治階級への著しい不信感が高まる中、クリーンなイメージを前面に出して「反汚職」を訴えたことが有権者によるモラレス候補への選択となった。2016年1月14日に第10代民選大統領として就任したモラレス大統領の任期は2020年までの4年間となる。

アルゼンチンでは4年に1度の大統領選挙が2015年10月25日に行われた。その前の8月9日には13人の大統領候補者による予備選挙が実施された。予備選挙の段階から主要候補は、野党連合「カンビエモス（変えよう）同盟」に属し「変革」を訴えた中道右派のマウリシオ・マクリ・ブエノスアイレス市長、与党連合ペロン党キルチネル派「勝利のための戦線（FPV）」に属してフェルナンデス政権の「継続」を訴える中道左派のダニエル・シオリ・ブエノスアイレス州知事、ペロン党反キルチネル派で野党連合「新たな代案（UNA）」のセルヒオ・マサ下院議員とされていた。そして迎えた10月25日の本選挙だったが、本選挙の当選条件は得票率45%以上、若しくは40%以上を獲得しかつ2位の候補との得票率差が10ポイント以上あることが条件となる。しかし、同本選挙では国民の間で潜在的に共有されていたフェルナンデス政権に対する不満を背景に、マクリ候補が事前の予想を大きく覆してシオリ候補に僅差に詰め寄る結果となり、シオリ候補37%、マクリ候補34%という結果で、いずれの候補も当選条件を満たせなかった。したがって11月22日、大統領選挙の決選投票がアルゼンチン史上で初めて実施された。本選挙で

敗北したマサ下院議員が決選投票に向けて「変革」に対する支持を表明したこともあり、それがマクリ候補の優位につながり、決選投票ではマクリ候補が 1290 万 3301 票、得票率 51.4%、シオリ候補が 1219 万 8441 票、得票率 48.6%で、両者の得票率差は 2.8 ポイントという僅差ではあったもののマクリ候補の勝利となった。

同年 12 月 10 日、アルゼンチンでは 14 年ぶりの政権交代となるマクリ大統領率いる中道右派政権が誕生した。マクリ大統領は就任演説で、野党と国民との対話を重視する姿勢を強調するなど、前政権とは対照的なカラーを印象付け、貧困や麻薬密売撲滅、国民の団結を挙げ、教育水準の向上と汚職対策への決意を示した。マクリ大統領はベネズエラと同盟関係にあつて米国型資本主義に異論を唱え、保護主義の反米左派であつたフェルナンデス前大統領とは対照的に、経済再建に向けて反米左派路線を急速転換。それに対応する形で、オバマ大統領が 3 月 23 日に首都ブエノスアイレスでマクリ大統領と会談し、冷え込んでいた両国関係を強化、貿易や投資の促進、麻薬対策など幅広い分野で関係緊密化を進めることで合意した。米国大統領のアルゼンチン訪問は 2005 年に当時のブッシュ大統領が「米州首脳会議」に出席して以来だが、二国間の公式訪問はクリントン大統領の 1997 年以来で実に 19 年ぶりとなった。両首脳は 3 月 24 日には訪問先のブエノスアイレスで、軍事政権時代（1976～83 年）に推計で 3 万人の死者・行方不明者を出した左派弾圧による犠牲者を追悼。左派弾圧には米国も関与していたとされ、オバマ大統領はマクリ大統領と追悼施設を訪れ、「我々には過去と真摯に向き合う責任がある」「より良い未来のために過去と向き合う」と述べ、大きな一歩を踏み出した。ただ、タックスヘイブン（租税回避地）と各国首脳らの関連を暴露した「パナマ文書」にマクリ大統領の名前があり、大統領府前では 4 月 7 日にマクリ大統領の辞任を求めるデモが発生し、今後の政局への影響が注目されている。

ペルーの大統領選挙は、1 回目の投票で有効投票数の過半数を超える票を得た候補者がいない場合には、上位 2 人による決選投票が行われる。近年の大統領選挙は決選投票で決まる傾向となっており、「2016 年大統領選挙」も決選投票になる可能性が高いとみられていた。第 1 回投票は 4 月 10 日、決選投票は 6 月 5 日、新大統領就任は 7 月 28 日となる。2016 年 4 月 10 日に行われる大統領選挙に伴い、立候補登録が同年 1 月 11 日に締め切れ、その段階では 19 人の候補者が出揃った。事前の世論調査結果ではアルベルト・フジモリ元大統領の長女ケイコ・フジモリ候補が支持率 30%台（2015 年 10 月 35%、同 12 月 33%、2016 年 1 月 33%）でトップ、次点候補に大きく差をつけて首位を維持してきた。中道右派「フェルサ 2011」党首であるケイコ候補は 2011 年の前回大統領選挙にも立候補したものの現職ウマラ大統領に決選投票で敗れた。地元メディアは 3 月 14 日、ケイコ候補とペドロ・クチンスキ元首相が 6 月 5 日の決選投票に進んだ場合、接戦になるとの世論調査結果を報道した。同世論調査によると、4 月 10 日の第 1 回投票での支持率はケイコ候補が 32%で首位、第 1 回投票でいずれの候補も当選に必要な有効票の過半数を得られなかった場合には 6 月 5 日に決選投票が行われ、ケイコ候補とクチンスキ元首相が争った場合、支持率はケイコ候補が 39%であるのに対してクチンスキ元首相が 40%で接戦になるとの調査結果であった。

4 月 20 日に全国選挙プロセス委員会（ONPE）が開票率 100%の段階で発表した 4 月 10 日の選挙結果は、ケイコ候補が得票率 39.86%でトップ、2 位がクチンスキ元首相で 21.01%、3 位が急進左派のベロニカ・メンドサ候補（女性国会議員）。ケイコ候補がトップとなったものの得票数が過半数を超えていないため、最終的には 6 月 5 日にケイコ候補とクチンスキ元首相との決選投票に委ねられることが確定した。なお、開票率 95.2%の段階での得票率、得票数はケイコ候補 39.8%、590 万 5847 票、クチンスキ元首相 21.0%、311 万 5352 票、メンドサ候補 18.8%、279 万 2277 票だった。フジモリ大統領が失脚した 2000 年以降、ペルー大統領選挙では決選投票

で敗れた大統領は必ず次の大統領選挙で勝利している。2001年のトレド大統領、2006年のガルシア大統領、2011年のウマラ大統領がそうであり、前大統領選挙の決選投票で敗者となった候補がいずれも選出されている。となれば、2011年決選投票において僅差でウマラ大統領に敗れたケイコ候補が次期大統領に最も近い候補と言える。

しかし、4月末のDatum社世論調査ではケイコ候補40.4%、クチンスキ元首相41.1%、またIpsos調査ではケイコ候補40%、クチンスキ元首相44%、CPI調査ではクチンスキ元首相が41.5%、ケイコ候補43.6%との調査結果。5月8日付けEl Comercio紙がIpsos調査結果として掲載したところによると、ケイコ候補51.4%、クチンスキ元首相48.6%で、ケイコ候補がリードしているものの拮抗している。ただケイコ候補にとっての問題は根強く存在する「反フジモリ感情」と、立候補資格無効訴訟の未解決が気になる。4月10日の大統領選挙前、4月5日には首都リマで強権的な政治手法や汚職で批判を受けたフジモリ元大統領が憲法を停止した「自主クーデター」から24年となるのに重ね合わせ、支持率トップのケイコ候補当選阻止を訴えた抗議デモが行われた。ケイコ候補は1975年5月25日生まれの40歳。ペルー共和国第91代大統領アルベルト・フジモリと、スサーナ・ヒグチの長女（第1子）としてリマに生まれた。1994年8月に当時大統領職にあった父アルベルトと母スサーナが離婚したことを受け、母の代わりに19歳でペルーのファーストレディに指名、ファーストレディとしての仕事は父アルベルトが2000年に大統領職を罷免されるまで続けた。もし6月5日の大統領選挙に勝利すれば、ペルーでは初の女性大統領、親子2代の日系人大統領の誕生となり、首都リマで主催する11月17～18日のAPEC閣僚会議、19～20日のAPEC首脳会議を主催し議長役としての手腕が問われる。ケイコ候補の政治手腕は未知数と不安視するペルー産業界の声もあることは確かなようだ。

ブラジルは2014年6月12日～7月13日、サッカー大会「FIFAワールド・カップ（W杯）」を成功裏に開催した。2016年8月5～21日にはリオデジャネイロで「第31回夏季オリンピック大会（リオ五輪）」を開催する。だが、その日が近づくにつれ、ブラジルなど中南米で拡大する感染症「ジカ熱」の流行を受け、ブラジルへのヒトの移動が気になってきた。感染症「ジカ熱」に関して世界保健機関（WHO）は2016年2月1日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言した。また、ギリシャ西部オリンピアでは4月21日に「リオ五輪」聖火採火式が行われたが、ルセフ大統領は内政に専念するためとの理由から同式への出席を取り止め、政界の混乱は8月に行われる「リオ五輪」にも影響する恐れが出てきた。ルセフ大統領は政府会計の不正操作疑惑をめぐって連邦議会において弾劾裁判開始審議の手続きが行われており、大統領としての職務停止か、罷免かで揺れている。下院本会議は4月17日、9時間以上に及ぶ採決プロセスを経て、ルセフ大統領に対する弾劾を賛成367、反対137、棄権9で可決した。可決には下院513議席の3分の2（342議席）以上の賛成票が必要であったがそれも大きく上回った。そして上院本会議では20時間以上の審議を経て、5月12日に弾劾裁判開始をめぐる採決を行い、全議席81議員のうち過半数の55人が賛成し、弾劾裁判開始とルセフ大統領の最長180日間の職務停止が決まった。今後、ルセフ大統領は上院での弾劾裁判終了までの最長180日間は職務停止となり、その間はミッシェル・テメル副大統領がルセフ大統領の任期満了（2018年末）まで職務を代行する。上院弾劾裁判で上院議員の3分の2（54議席）以上が有罪と判断すればルセフ大統領は罷免されるが、12日には早速中道右派の野党勢力が中心となったテメル暫定政権が発足した。

下院で決議が承認されて上院に審議が移ることが確実となった段階で、ルセフ大統領は「弾劾は私に対するクーデターであり、最後まで戦う」との強気の姿勢を示し辞任も拒否した。ルセフ大統領に対する弾劾手続きの過程で、3月29日には議会で最多の議席を持つ「ブラジル民主運動党（PMDB）」がルセフ大統領の与党「労働者党（PT）」との連立政権からの離脱を決定。そ

れに伴って、開幕まで4か月余りに迫って「リオ五輪」を準備、担当してきたジョルジ・イルトン・スポーツ相が辞任。PMD B所属のアルベス観光相も辞表を提出。「リオ五輪」で会場警備の中核を担う法務省傘下の治安部隊・国家治安軍(FNSP)トップのモレイラ大佐も辞職した。一方、ルセフ大統領の選挙参謀トップが大統領選挙キャンペーン中に国営石油会社「ペトロブラス」から750万ドルを不正収賄した容疑で2016年2月に逮捕。ブラジル連邦警察が3月4日、国営石油会社「ペトロブラス」を舞台とした大規模汚職事件をめぐってルラ前大統領を事情聴取のために連行、3月9日にはサンパウロ州検察当局が資金洗浄(マネーロンダリング)などの容疑で訴追されるなどが相次いだ。ルラ前大統領は2002年、労働者や貧困層への手厚い政策を掲げて当選し、2003~10年まで2期にわたり大統領を務め、一時は8割の高支持率を誇った人物。歴代大統領で最高の支持率を記録し、退陣後も強い影響力を保持して次期大統領選挙への再出馬も囁かれていた。ルセフ大統領は3月16日、そのルラ前大統領を官房長官に起用すると発表したがその起用は事実上の捜査妨害と受け止められ、野党や国民の間では大反発が広がり、大統領府前やサンパウロでは16日夜にルラ入閣に抗議するデモが相次いだ。その前の3月13日にもルセフ政権に対する抗議デモが全国各地で行われたが、今回は少なくとも300万人以上が参加したと報道された。国民の不満は高まる一方だが、同様の抗議デモは2015年3月以降4回にわたって行われており、特に今回は最大規模の抗議デモとなった。3月30日に発表された世論調査によると、ルセフ政権の支持率は10%にとどまり、不支持率は69%にも上った。

そうした中、ルセフ大統領は2015年6月30日に訪米し、ホワイトハウスで米国のオバマ大統領と会談し、地球温暖化対策での連携強化や貿易・投資の拡大を目指す方針で一致した。ルセフ大統領は2013年10月23日に訪米を予定していたが、当時米国国家安全保障局(NSA)によるルセフ大統領自身に対する通信傍受疑惑が浮上し、訪米を延期していた。しかし、今回のルセフ大統領の訪米により米国とブラジルの関係改善への一歩と見られたのも事実。ただ、ブラジルにとって2015年は経済低迷と汚職事件、大統領弾劾手続きに伴う内政混乱があり政局の厳しい一面を覗かせている。ブラジルの2015年の実質GDPは前年比で3.8%減と、6年ぶりのマイナス成長であった。長引く資源安を背景に投資が低迷する中、企業の人員削減や通貨安に伴う物価上昇で消費が振るわなかった。2016年8月は「リオ五輪」を控えるが、景気押し上げ効果は限定的との見方がほとんどで、2016年もマイナス成長に沈むとの懸念が強まっている。政治の混乱も経済悪化に拍車を掛けている。国営石油会社「ペトロブラス」は汚職に伴う特別損失の計上で財務基盤が悪化し、投資が低迷する一因にもなっている。

キューバに対する米国の対応、政策は、これまで中南米の「反米」「米国離れ」「オバマ離れ」の要因ともなってきた。しかし「2014年中間選挙」に大敗、残り任期僅かとなったオバマ大統領は政治的レガシー作りか、2014年12月17日にキューバとの国交正常化交渉の開始を発表した。2015年1月に入って直ちに国交正常化交渉を重ね、米国がキューバ渡航制限や経済制裁を緩和、4月10~11日の「第7回米州首脳会議」ではオバマ大統領とカストロ国家評議会議長が歴史的な「米国・キューバ首脳会談」(4月11日)を開催するまでになった。1961年に両国が国交断絶して以来、正に54年ぶりの国交回復に向けた本格交渉で、4月14日にはオバマ大統領によって「テロ支援国家」指定解除の議会に対する通告もなされ、5月29日に同指定が解除された。7月20日には米国・キューバ両国国交が正式に回復、両国大使館も再開。それに伴い、8月14日にはケリー国務長官が首都ハバナを訪問し米国大使館再開式典に参列。9月29日にはニューヨークの国連本部でオバマ大統領とカストロ国家評議会議長の会談も実現した。

オバマ政権が残り任期を見据え対キューバ政策を大きく転換するも、米国議会過半数を制する共和党にはキューバの人権問題も含め国交正常化、人権問題で反対意見や批判も根強い。しかし、

民間企業の進出、人事交流、経済・金融制裁緩和などに向けた動きは着実に進んできた。かつて米国のブッシュ元大統領は「米州支援構想」を提案し、クリントン元大統領は「NAFTA（北米自由貿易協定）」を始動、ブッシュ前大統領は「FTAA（米州自由貿易圏）」創設を提案し注目された。そうした意味では、オバマ大統領はキューバとの歴史的、劇的な国交正常化を実現した大統領としてレガシー作りに成功した。そして2016年3月20日、現職米国大統領としては88年ぶりのキューバ訪問を成し遂げた。オバマ大統領のキューバ訪問日程は、20日にハバナ市に到着し、同日カトリック教会ハバナ大司教と面会、21日にはホセ・マルティ記念碑に献花、同日米国・キューバ首脳会談を行って、22日には反体制活動家らとの対話集会のほか、キューバ国民に向けて演説、野球米大リーグ「タンパベイ・レイズ対キューバ代表戦」観戦というスケジュールであった。1959年の「キューバ革命」を主導したフィデル・カストロ前国家評議会議長（89歳）との接触は注目されていたが実現はしなかった。歴史的なオバマ大統領のキューバ訪問にはミシェル夫人や2人の娘、夫人の母マリアン・ロビンソンさんも同行し、「一家総出」でキューバとの関係深化を演出した。

オバマ大統領は3月21日、首都ハバナ市の革命宮殿でラウル・カストロ国家評議会議長と会談し、両国関係正常化へ向けた取組が進展しているとの認識や経済関係拡大では一致したものの、人権問題や禁輸措置などの懸案をめぐる隔たりでは溝が埋まらなかった。しかし、この日が両国にとって「新たな日」「新たな1ページ」になったことは事実。オバマ大統領とカストロ国家評議会議長との正式な首脳会談は2015年4月11日のパナマでの会談に続いて2回目となり、両首脳が顔を合わせるのも実に4回目となった。とは言え、フィデル・カストロ前国家評議会議長は3月27日付け共産党機関紙「グランマ」に寄稿し、オバマ大統領が3月22日にハバナの国立劇場でキューバ国民に向けて行った演説に関して「米国からの贈り物は必要ない」「糖蜜に着けたような」甘言を弄していると批判。また、4月16～19日に開かれた5年に1度の第7回キューバ共産党大会でカストロ国家評議会議長は19日、「私の任務はキューバの社会主義を守ることだ。決して資本主義に戻すことはしない」と宣言した。オバマ大統領の歴史的決断による2015年の米国・キューバ国交正常化は大きな歴史的1ページとなり、歴史的レガシー作りには成功したものの、本当の意味での関係改善は人権問題も含めてまだまだ先と見られる。ただ、米国とキューバの今後の動きは中南米全体にも大きな影響を及ぼすことは間違いない。5月2日、米国人や在米キューバ人ら約700人を乗せたクルーズ船「アドニア」が、38年ぶりにマイアミを出港して首都ハバナに入港した。

3. 中国

(1) 国内関係

李克強総理は2016年3月5日、政府活動報告の中で2015年を回顧し、異例にも中国の厳しい現状に言及した。李克強総理は「世界経済の低迷などの要素を受け我が国の輸出入総額は減少し、予定の成長目標を達成できなかった。投資の伸びの力は弱く、一部の産業の生産能力過剰が深刻で、一部の企業の生産・経営は困難を抱え、地域と業界により状況が分かれ、財政収支の矛盾が際立ち、金融などの分野に潜在的リスクが存在している」と述べた。李克強総理はまた、2015年6月に発生した「東方の星」号客船の沈没や同年8月の天津港の重大爆発火災などの事故に関して、「政府の活動にはなお足りない部分があり、実行が徹底されていない改革や政策措置が存在する。一握りの幹部にやらない、やれない、でたらめにやるという問題が見られ、一部の分野での不正の風潮と腐敗の問題は軽視できない」とも指摘した。2016年は習近平政権にとって第13次5か年計画の最初の年であるとともに、2017年秋の中国共産党第19回党大会の準備を行う

重要な節目の年である。

中国共産党第 18 期中央委員会第 5 回総会（五中総会）が 2015 年 10 月に開催され、人口抑制策として 1979 年に導入した「一人っ子政策」を廃止し、すべての夫婦が 2 人まで子供を産めることを決定した。急速に進む少子高齢化に伴う労働力人口の減少が経済減速につながるとの危機感から政策転換に踏み切ったものであった。「五中総会のコミュニケ」には習近平国家主席の戦略思想である「四つの全面」が盛り込まれた。「四つの全面」とは、「小康社会の全面的実現」が戦略目標であり、「全面的な改革深化」「全面的な法治推進」「全面的な厳しい統治（反腐敗闘争）」が三大戦略的措置であるとしており、これが習近平国家主席の諸政策の根幹を成している。習近平国家主席が党総書記に就任した当時、「ソ連共産党がなぜ崩壊したのかを考え、そこから教訓を学ぶべきだ」と述べ、①軍と警察権力の掌握、②適切な経済経営、③中国共産党の権威の擁護—について強調したとされる。

習近平政権の反腐敗闘争は依然として大規模に進められている。2015 年 7 月、令計画全国政協副主席（前党中央弁公庁主任）が収賄などで党籍剥奪と公職追放の処分を受けた。2015 年 11 月、周永康前中央政治局常務委員が収賄と職権乱用、国家機密漏洩などの罪で無期懲役の一審判決を受けた。そのほか、周本順、楊棟梁、朱明国、王敏、陳川平、仇和、楊衛沢、潘逸陽、余遠輝が党籍剥奪処分に付された。また、解放軍では徐才厚前中央軍事委員会副主席（2015 年 3 月死去）に続き、2015 年 7 月には郭伯雄前中央軍事委員会副主席が収賄などで党籍剥奪処分に付された。前政権の 2 人の軍人トップが党籍剥奪などの処分に付されたことは中国共産党史上、前代未聞のことである。習近平指導部は 2015 年末、軍の機構改革にも着手した。陸軍が実権を握ってきた従来の 4 総部（参謀・後勤・装備・政治）をすべて廃止・解体し、中央軍事委員会の下に「統合参謀部」など 7 部、科学技術委員会など 3 委員会、戦略計画弁公室など 5 直属機関から成る 15 部門を設立し、指揮系統の効率化を図った。習近平国家主席はまた 7 軍区を 5 戦区に再編し、軍事力の高度化を図るとともに、各軍区が持っていた指揮権を中央軍事委員会に集中させ、陸軍・海軍・空軍・ロケット軍、及び戦略支援部隊の各軍種の一体的運用を図る体制を整えた。習近平政権はこれらの機構改革を通じて、徐才厚・郭伯雄及び周永康の関係者の処分を進めている。

習近平政権は更に 2015 年 10 月、党中央の「中国共産党規律処分条例」を改訂し、第 46 条で「ニュースサイトやラジオ、テレビ、新聞、雑誌、書籍、講座、フォーラム、報告会、座談会などの方法」によって「中央の大きな政治方針を妄議し、党の集中統一を破壊した者」の処分を定めた。中国の著名な人権派弁護士である浦志強氏は 2015 年 12 月、ソーシャル・メディアに書き込んだ内容が民族怨恨扇動と騒動挑発に当たるとして禁固 3 年、執行猶予 3 年の判決を受けた。また 2016 年 1 月にはスウェーデン人男性の人権団体代表ピーター・ダーリン氏が北京空港で、国家安全危害容疑で拘束された。一方、チベット・ウイグルなど少数民族に対する警戒体制も強化されている。今年の全人代ではダライラマ 14 世の後継を警戒する意見やダライラマ本人に対する批判が相次いだ。ウイグルでは 2015 年 8 月のバンコク同時爆発テロへの I S I L 関与などを口実としたウイグル族への弾圧が強まっている。

習近平政権の目下の関心は、「小康社会の実現」、すなわち 2020 年に 2010 年比で GDP（国内総生産）と所得水準を倍増する目標を達成することである。しかし、この目標の達成は中国経済をとりまく急激な環境の変化により楽観視できなくなってきた。2015 年 6～8 月、上海株式市場の株価は 5166.35 ポイント超から 3000 ポイント超まで下落しバブルがはじけた。2014 年のピークに 4 兆ドル近い規模であった外貨準備は 2015 年 12 月現在、3 兆 3000 億ドル程度にまで減少した。2016 年 3 月、米国格付け機関のムーディーズが中国の格付け見通しを「安定的」から「ネ

ガティブ」に引き下げた。さらに地方債務の問題も深刻である。楼繼偉財政部長は3月7日、中国の2015年末の地方債務残高が16兆元（約280兆円）だったと明らかにした。2015年のGDPは67兆7000億元（約1180兆円）、前年比0.4ポイント減速して6.9%であった。景気は①輸出の減少、②労働力コストの上昇、③食料の安全保障問題—などによって依然として下降している。中国政府は現在、その処方箋として養老年金最大6000億元（約10兆2000億円）を株式に投入する案などを検討している。

2016年3月の第12期全人代第4回会議は第13次5か年計画の具体的内容について触れ、年平均6.5%の成長目標を掲げている。この6.5%という数字は2020年の「小康社会の実現」から逆算されたものである。中小都市建設や環境保護、国有企業の供給側構造改革などに重点が置かれており、交通網整備に年間2兆元（約34兆円）超を投じるなどインフラ投資で景気を支える方向が示された。2016年には鉄道投資8000億元（約13兆6000億円）以上、道路の建設に1兆6500億元を割いている。現在全国に200強ある空港についても2020年までに50か所以上新設する。高速鉄道では北京と香港を結ぶ路線を新設するなど総延長を2020年までに現在の1.5倍の3万キロに延ばす。その中には福州経由で台北を結ぶ案も盛り込まれている。中国メディアによると、新5か年計画期間中の鉄道投資総額は最大3兆8000億元（年平均7600億元）を見込んでいる。

2016年の国防予算は前年実績比7.6%増の9543億5400万元（約16兆7000億円）である。6年ぶりに一桁に鈍化したものの海洋権益確保や制空権強化を図る拡張路線に変化はなく、日本の2016年度防衛予算案（5兆541億円）の3.3倍に上る規模を維持している。詳しい内訳については明らかにされていないが、兵器の開発費用や他国からの兵器調達費用は含まれていないとみられる。李克強総理は政府活動報告で、「海洋強国をつくる」と強調し、南シナ海情勢などを念頭に、「平時の戦備と国境・領海・領空防衛の管理・コントロールを厳密な計画に基づいて行う」と表明した。

中国全人代が決定した香港の選挙制度改革案は2015年6月18日、民主派議員27人全員の反対により否決された。2017年の次期行政長官選挙に向け香港政府が推進している選挙制度改革案は、民主派議員が事実上立候補できない仕組みになっており、香港では2014年9～12月、民主化を求める学生や市民らが香港の繁華街や立法会周辺で道路などを占拠する抗議活動（雨傘運動）を繰り広げた。習近平政権は、香港でカラー革命が行われているとして警戒を強め、経済界をはじめ、メディアなど幅広い分野にわたって影響力を強化している。2015年10～12月、中国共産党に対して批判的な書籍を出版・販売している銅鑼灣書店の店長など5人が中国広東省やタイなどで相次いで失踪した。それに対して、中国側が拘束したとする民主派市民6000人が2016年1月、即時釈放を求めて香港中心部をデモ行進した。米国のカービー国務省報道官も深い懸念を表明し、5人の釈放を中国側に要求した。その後5人は釈放されたが、同事件をめぐってEUは「一国二制度に対する重大な挑戦である」と批判した。ハモンド英国外相も「英中共同声明に違反している」と指摘した。

（2）対外関係

対外関係においては、2015年12月、人民元が国際通貨基金（IMF）の特別引き出し権（SDR）通貨バスケットに加わった。「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」が正式に設立され、シルクロード基金も運用に入った。「一帯一路」の外交政策については、習近平国家主席は2015年10月に英国を訪問し、原子力発電事業への中国による投資など総額400億ポンド（約7兆4千億円）の契約に調印したほか、人民元建て国債の発行を始めることでも合意した。また2016年1月、習近平国家主席はサウジアラビア、エジプト、イランの中東3か国を公式訪問し、経済貿易・

エネルギー協力を強化することで合意した。

米国・中国関係については2015年9月、習近平国家主席が米国を訪問し、ワシントンでオバマ大統領と会談した。習近平国家主席は米中関係の発展について、①ハイレベルと各レベルの緊密な往来を維持する、②経済・貿易・両軍・反テロなどの分野における実務協力を拡大する、③人文交流を緊密にする—など6項目の提案を行い、重ねて「新型大国関係」構築を働き掛けた。同関係構築の中国の主要な狙いは、アジア太平洋地域における主導権の確立であり、その対象地域は「南シナ海」と「台湾」及び朝鮮半島だとみられる。オバマ大統領は南シナ海、サイバーセキュリティ、人権などの問題について中国側に不満を表明し、改善を迫ったものの、習近平国家主席は原則的立場を表明するにとどまった。「新型大国関係」の構築について、新華社通信は「双方は引き続き努力し、新型の大国関係を構築することで合意した」と報じたが、米国の態度は実際のところ2013年11月、中国が東シナ海に「防空識別圏（ADIZ）」を設定して以降、消極的な姿勢を取るようになってきている。

中国・ロシア関係については2015年5月、習近平国家主席がモスクワで開かれる「対独戦勝70周年記念式典」に出席するためロシアを訪問し、プーチン大統領と会談した。両首脳は重要な国際問題において共同歩調を取っており、米国が推進するミサイル防衛システムの拡充に対して反対姿勢を表明した。共同声明では「戦勝国」としての立場を表明し、「歴史修正の試みに反対する」と強調した。中ロは軍事協力も進めており、2015年5月と8月、地中海と日本海で「海上連合」と銘打った合同軍事演習をそれぞれ実施した。

中国・北朝鮮関係については、劉雲山党中央政治局常務委員（中央書記処書記）が朝鮮労働党70周年の記念行事に出席するため習近平国家主席の親書を携えて2015年10月に訪朝し、金正恩第1書記と会見した。これは崔竜海朝鮮労働党書記が9月3日に訪中したことに対する答礼訪問である。中朝間の党対党の交流関係は維持されているが、張成沢の処刑以降、未だに根本的な対立は解消されていない。同年12月北朝鮮の牡丹峰楽団の公演が北京で予定されていたが、金正恩第1書記の「水爆保有発言」等で突然中止となり帰国するという一幕があった。

中国・日本関係では2014年11月、東シナ海をめぐる4項目の合意文書が発表され、安倍晋三首相と習近平国家主席が2年半ぶりに首脳会談を行って以来、改善の方向を示している。2015年5月、二階俊博自民党総務会長が日中観光文化交流団の3000名を率いて訪中した。習近平国家主席は訪中団に対して演説を行い、阿倍仲麻呂と詩人の李白らの友情を挙げるなどして、民間交流の重要性を訴えた。安倍首相が8月14日に発表した「戦後70年談話」については、中国メディアは「安倍首相は反省とお詫びを直接表明することは避け、歴代内閣の歴史認識の立場を振り返る方式で間接的に触れた」などと報じ、抑制的に伝えた。同年11月の「日中韓首脳会談」の際には、安倍首相はソウルで李克強総理と初の首脳会談を行い、日中ハイレベル経済対話の早期開催などで合意した。2016年は「日中韓首脳会談」が日本で開催され、「G20サミット」が同年9月に杭州で行われる予定である。

中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年記念行事が9月3日に北京で挙行され、ロシアのプーチン大統領、韓国の朴槿恵大統領、国連の潘基文事務総長らが出席した。9月3日は、今年から初めて国定の休日となった。習近平国家主席が軍事パレードを行うのは初めてであり、天安門城楼には江沢民や胡錦濤ら長老が一斉に姿を見せた。習近平国家主席は軍を掌握していることを国民に印象付けるとともに、30万人の軍縮を打ち出した。1954年当時の国慶節における閱兵式はすべてソ連から輸入した武器装備によるものであったが、数十年を経て、自主開発

の比率が次第に増加し、今年までに閲兵の武器装備はすべて自主開発されたものとなった。東風16、東風5B、東風21、東風31Aなどの弾道ミサイルのほか、東風26中距離弾道ミサイルが初めて公開された。習近平国家主席は閲兵式直前に演説を行い、「国連憲章の趣旨と原則を核心とする国際秩序と国際体系をともに擁護し、協力と相互勝利を核心とする新しい形の国際関係を積極的に構築する」と述べた。

(3) 台湾

習近平（国家主席）と馬英九（総統）は2015年11月7日午後3時、シンガポールのシャングリラ・ホテルで歴史的面会を果たした。双方は、互いに「さん」付けで呼び合うなど「対等」をアピールした。1949年の中華人民共和国建国後、中国・台湾の首脳が面会するのは初めてである。これまで馬英九（総統）は北京APECなど国際会議の場で兩岸対話を行いたいと主張してきたが、習近平（国家主席）は国際会議の場で兩岸対話を行えば、台湾を国として認めたのに等しくなるとして難色を示してきた。11月8日付け「人民日報」紙は1面で「習近平と馬英九は面会」と報じた。台湾総統府は「面会」前、「政治交渉はしない」「如何なる協定にも調印しない」「共同声明を發表しない」「秘密裏の約束をしない」と発表した。総統府はまた、「92年コンセンサスの基礎に台湾海峡の平和の現状を維持する」「今回の兩岸指導者の面会は常態化の第1歩となる」ことを強調した。

習近平（国家主席）は「7年間、兩岸関係が平和的發展を実現できた鍵は、双方が『92年コンセンサス』の堅持と『台湾独立反対』という政治的基礎を確立したことにある」「台湾のどの党派・団体であろうとも、過去にどのようなことを主張していようとも、『92年コンセンサス』という歴史的事実を承認し、『92年コンセンサス』の核心的内容を認めさえすれば、われわれはその党派・団体と交流したいと考えている」と述べた。「92年コンセンサス」とは、1992年に辜振甫（海峡交流基金会董事長）と汪道涵（海峡兩岸関係協会会長）がシンガポールで会見した際、双方がともに口頭で、兩岸はともに1つの中国に属する、1つは中華民国であり、1つは中華人民共和国であることに同意したというものである。しかしこれは、兩岸两会による口頭による同意であり明文化されたものではなかった。

蔡英文・民進党主席は「兩岸の指導者による交流は、①情報が公開されて透明性が保たれる、②対等の立場で尊厳が保たれる、③政治にはかかわらない—の3原則に合致しなければならない」と主張した。報道陣が、将来的に蔡英文主席と習近平（国家主席）が面会する場合もこの3原則に従うのかと訊ねたのに対し、蔡英文主席は「基本的にはこの3原則だ」と即答した。蔡英文主席は、将来の「習近平・蔡英文会談」に含みを持たすとともに、中国に対する批判を避け、馬英九（総統）の今回の行動が、台湾の公民社会や国会の同意と了解を得ていないことを批判した。

2016年1月16日、台湾で総統選挙と立法委員選挙が行われ、選挙結果は民進党の蔡英文主席が689万4744票（56.12%）を獲得して勝利した。国民党の朱立倫氏は381万3365票（31.04%）、そして親民党代表の宋楚瑜氏は157万6861票（12.84%）を獲得するとどまり落選した。立法委員選挙においては、蔡英文主席率いる民進党は68席を獲得し単独過半数（全議席は113席）となり、完全執政の局面が形成された。蔡英文主席支持の新政党「時代力量」の5席、及び民進党が無党籍に謙譲した1席を加えると、民進党の影響し得る議席は74席となり、憲法改正の敷居となる3分の2にほぼ接近している。

習近平（国家主席）は全人代で3月5日の上海市代表团分科会に出席し、「92年コンセンサス」について3回言及した。上海には1万余りの台湾企業があり、台湾企業家の身内や従業員は合わ

せて 30 万人以上が滞在していることから、習近平（国家主席）の発言は上海及び大陸全土にいる台湾企業家、そして 5 月 20 日に総統に就任する蔡英文主席に対して向けられたものとみられる。もしも蔡英文主席が「92 年コンセンサス」を回避するなら、習近平政権は、兩岸・経済・外交等の手段を用いて蔡英文主席に圧力をかける可能性がある。2016 年 3 月の中国とガンビアの国交樹立は中国政府が蔡英文に送った 1 つのシグナルとみられている。

米国は今選挙前において、民進党、国民党の両候補者のどちらにも決して加担しなかった。中国メディア等は、蔡英文主席が「現状維持」の具体的内容をはっきりと説明していないとして疑問を呈しているが、米国は蔡英文主席の主張をよく理解しており、この問題では蔡英文主席を支持している。今回の選挙後、米国のアンソニー・ブリンケン国務副長官、ビル・バーズ前国務副長官の訪中並びに訪台の動きというのは、兩岸関係において、米国が今後、調停者としての役割を更に発揮したいという考えの表れであろう。

4. 朝鮮半島

北朝鮮の 4 度目の核実験と疑われる動きが終息し、緊張状態が一時緩和された朝鮮半島情勢は、2015 年 8 月 4 日、南北非武装地帯での地雷爆発による韓国兵の負傷事件によって再び危機を迎えた。韓国国防부는、爆発物の調査結果を発表し地雷を北朝鮮製の木箱地雷で、最近設置されたと断定。その報復措置として、南北間の合意により中断状態にあった非武装地帯での北朝鮮向け宣伝放送の再開を宣言、軍事境界線の前線各所に大型拡声器を搬入し、1 週間後には放送を開始した。北朝鮮側はこれに対し国防委員会政策局名義の談話を通じ、韓国側の主張を捏造であるとした。8 月 20 日午後、韓国軍は北朝鮮側から軍事境界線非武装地帯・韓国側地域への砲撃があり、直ちに北側地域への報復砲撃を行ったことを明らかにした。北朝鮮側は即日韓国側への砲撃そのものを否定するとともに、対北宣伝放送の中止を要求、放送が中断されない場合、直ちに強力な軍事対応措置を取るとの朝鮮人民軍総参謀部の最後通牒を発表した。同日夕には韓国は朴槿恵大統領主宰の国家安全保障会議（NSC）を開催し断固とした態度をとることを決定、米韓連合軍司令部は対北朝鮮情報監視態勢「ウォッチ・コンコンディション」のレベルを一段階引き上げて北側の軍事動静に神経をとがらせた。北朝鮮側も金正恩・朝鮮労働党第 1 書記が党中央軍事委員会非常拡大会議を開催し、8 月 21 日午後から北側前線地帯を準戦時状態に置くとの朝鮮人民軍最高司令官命令を下達した。その一方で双方は書簡を通して事態鎮静化のための板門店での協議も模索、翌 22 日には軍の当局者を含めた南北高官級協議を板門店で開始した。韓国側の報道によれば、協議開催中も北朝鮮軍は後方配置の砲兵部隊が前線に移動、海軍の潜水艦が東西海軍基地から一斉に離脱するなどの動きを見せ、韓国、在韓米軍も F-15K 戦闘機、F-16 戦闘機を空軍基地から発進させるなど緊張状態は続いた。その中で継続された南北協議は 8 月 25 日未明に「共同報道文」を発表、北朝鮮側が地雷爆発事件に遺憾の意を表明、韓国側が対北宣伝放送を中止するとともに、北朝鮮側も準戦時状態を解除することで事態は収束に向かい、旧暦中秋期間には北朝鮮の金剛山での南北離散家族再会が実現した。

2015 年 10 月に入り、北朝鮮は第 70 回国連総会出席のためニューヨークを訪問した外相の総会演説を通じ、朝鮮戦争休戦協定を米朝平和協定に転換することを米国に要求し、このための両国間対話へ意欲を表明したのに続き、外務省代弁人談話を通じて米国に対話を要求した。一方、朴槿恵韓国大統領が訪米し、オバマ大統領との間で開催された米韓首脳会談では、北朝鮮の核・ミサイル開発に深い懸念を表明し、最大限の緊急性と決意で対処するとの共同声明が発表された。これに対し北朝鮮は直ちに外務省声明を発表、米朝平和協定を重ねて要求するとともに、米国が

他の道に固執した場合、「朝鮮半島で無限大に強化されるわれわれの核抑止力を見ることになる」とその強度を徐々に強めた。その後の外信報道によると、北朝鮮の駐国連常任代表部と米國務省間のいわゆる「ニューヨーク・チャンネル」や、その他のルートを通じて何らかの米朝接触が持たれたことはほぼ確実だが、両者の原則的な立場に変化がありようもなく、協議入りの前段階にすら至らなかったと推定される。

2016年1月6日、北朝鮮は政府声明を通じて同日午前初めての「水爆実験に成功した」ことを発表、金正恩第1書記が朝鮮労働党を代表して署名した水爆実験実行に関する最終命令書も併せて公開した。周辺各国の地震研究機関も過去3回核実験が行われた地域での人工地震波を感知したことを確認した。今回の実験が通常原爆よりもより高度な技術が要求される水爆によるものであるかはともかく、周辺各国がほぼ無警戒の中で行われた実験成功により、北朝鮮の核関連技術と地下坑道掘削技術向上は明らかで、国連安全保障理事会は直ちに対北非難声明を発表するとともに、対北制裁強化のための関連各国による協議を開始した。しかし、対北制裁の内容が北朝鮮の通常の貿易関係を持つ第三国の貿易機関の業務にまで影響を及ぼすことがほぼ確実となり、北朝鮮の主要貿易国である中国が、各ケースについての詳細な調整を要求、協議の長期化は不可避となった。その間、米国、日本、韓国がそれぞれ独自の対北制裁強化措置を先行して発表する中、北朝鮮は2月17日に国家宇宙開発局報道を発表、同日午前平安北道鉄山郡所在の西海衛星発射場から運搬ロケットによる地球観測衛星「光明星4号」の打ち上げ、軌道投入に成功したことを明らかにした。その直後、中国の王毅外相は中国・オーストラリア外相会談を終えたシドニーでの記者会見で、安全保障理事会決議違反の制裁を受けるのは当然と表明すると同時に、名指しを避けながらも、朝鮮半島の非核化と、休戦体制から平和体制移行への協議は並行して行えると表明、暗に米国・北朝鮮の相互譲歩を促した。協議が難航した国連安全保障理事会は、3月2日に①北朝鮮に出入りするすべての（船舶）貨物に対する検査義務化、②北朝鮮国外での民用航空機への給油を除外したロケット・航空機用燃料の輸出禁止、③レアメタルをはじめとする鉱物資源輸入禁止、④石炭、鉄・鉄鉱石の輸入制限—を国連加盟国に義務付けることを骨子とした対北朝鮮制裁決議案を全会一致で採択した。

その後、3月7日から4月30日まで行われた米韓合同軍事演習は、2015年6月に米韓連合軍司令部策定の対北先制攻撃を含む新作戦戦略「5015 作戦計画」が適用された史上最大規模のものとなった。北朝鮮もこれに対応する形で、同期間中に新型放射砲や中・長距離弾道ミサイルの発射実験などを集中的に行い、成功したと相次いで報道した。特に、地上での弾道ロケットの大気圏再突入技術や固形燃料を使用した新型エンジンの燃焼実験成功報道は、米国を意識した移動式ICBM、SLBMをはじめとする新型の中・長距離弾道ミサイル攻撃技術の向上を誇示する宣伝色が強いが、北朝鮮の軍事動向を注視する韓国軍の報道を見る限り、これらの技術を応用したと推定される実際の発射実験については完全成功には至っていない。ただし、北朝鮮が実験を継続すれば韓国や米国をはじめとする関連各国の脅威となることは確実だ。また北朝鮮の挑発に対応、韓国が米国との協議開始を宣言した高性能Xバンドレーダーを含む「戦域高高度防衛（THAAD）」ミサイルの在韓米軍への配備については、4月28日に北京で開催された中国・ロシア外相会談で両国が正式に反対を表明するなど、6か国協議参加関連各国の立場の違いが顕在化しつつある。今回の国連安保理制裁決議以上に北朝鮮の外貨獲得制限に威力を発揮すると見られるのは、韓国が2016年2月に発表した開城工業団地の全面中断決定だ。韓国統一部は工団稼働開始の2004年以来、主に北朝鮮労働者の賃金として北側に渡った現金が1年間当たり約1億ドルで、そのうち70%が北朝鮮の核開発をはじめとする大量殺傷武器開発に使われたと推算している。北朝鮮はその1か月後に同工団を「軍事統制区域」に指定するとともに、現在まで南北間で合意・採択された経済交流・協力事業を全て無効化すると報復措置を発表、南北関係の悪化は

決定的となった。

北朝鮮は、2015年10月に朝鮮労働党創建70周年を迎え、党内序列5位の劉雲山・中国共産党中央政治局常務委員をはじめとする各国の友党代表団を招請、大規模な閲兵式と平壤市民のパレードを行い、金正恩第1書記が演説を行うなど体制宣伝に努め、11月には1980年の第6回大会以降開催されていなかった「朝鮮労働党第7回大会」を2016年5月に開催すると党中央委員会政治局決定を公表した。12月には平壤に軍砲兵部隊指揮官を集結させて朝鮮人民軍第4回砲兵大会を開催し、第7回党大会を砲兵武力強化の成果で迎えることを要求した。2016年2月には朝鮮人民軍総参謀長が交代し、金正恩第1書記による軍掌握のための作業も引き続き進行中と推定される。一方、一連の軍事行動による国際的経済包囲網強化に加え、関係が冷却化している中国との関係も、金正恩第1書記の肝いりで成立した音楽団参加を含む訪中公演を開催直前でキャンセルするなど、修復の段階には至っていない。またここ数年、欧米諸国を中心に提起される国内人権問題については、国連の関連会議などに代表を派遣して反論・説明を行ってきたが、3月には国内人権問題についての国際関連会議への不参加意向を表明するなど、国際的孤立を深めている。その中で2月には経済増産扇動の「70日戦闘」を全党員に呼び掛け、党大会に向けての成果作りに集中した。5月6日から4日間開催された朝鮮労働党第7回大会では、金正恩第1書記が中央委員会事業総括報告と報告についての結論を提示したが、その成果については金日成・金正日体制下での党建設事業の継承・強化と、経済建設と核武力建設の並進路線推進が強調され、今後も社会主義強国建設のためにこの事業を貫徹することが再確認された。また大会最終日に選出された中央委員会委員(129名)、候補委員(106名)らで構成された中央委員会第7期第1回総会では、従来の書記局廃止に伴い金正恩が朝鮮労働党委員長に就任した。

韓国の朴槿恵政権は、2015年5月に初めて国内感染患者が確認された「中東呼吸器症候群(MERS)」が、初期対応の不手際によって感染患者が一時急増したことで政府責任論が噴出、支持率低下に歯止めがかからなかったものの、前述の8月の韓国兵地雷負傷事故に関連した北朝鮮への強硬な態度が評価されて以降、政治的な求心力を徐々に回復しはじめた。同時に北朝鮮の脅威に対応するために緊密な協議が不可欠となった米国の強い希望によって対日関係改善に動き、10月からソウルで開催された日中韓3か国首脳会談開催時に、安倍晋三首相と単独で初の「日韓首脳会談」を開催した。この流れを受けて日韓両国は、12月開催の外相会談で、「慰安婦問題」についての日本首相の「おわびと反省」表明が伝達され、問題解決のための両国政府の措置について最終合意したとの共同記者発表を行った。一方、最大野党の新政治民主連合は、2015年12月に共同代表を務めた安哲秀氏が離党したことで分裂が決定的となり、旧新政治民主連合主流派の「ともに民主党」、安氏と一部の離党議員らで創立した「国民の党」で2016年4月の総選挙に臨むことになり、2月の初めの時点では与党「セヌリ党」の大勝が予想された。しかし選挙候補者の公認問題をめぐり、与党内での親朴派と非朴派の対立が顕在化した上、就職難に苦しむ現政権に批判的な首都圏青年層の投票率が上がったことなどで、与党は大幅に議席を減らし、セヌリ党は全議席(300議席)の過半数すら維持できない大敗を喫した。「ともに民主党」は第1党にはなったものの、単独では安定した国会運営は困難なため、議席数を上積みした少数野党の「国民の党」を率いる安氏が政局のカギを握るとの見方も浮上している。

5. アジア太平洋

(1) 一連のASEAN首脳会議

東南アジア諸国連合(ASEAN)は2015年11月21~22日、「東アジア・サミット(EAS)」

など一連の首脳会議をマレーシア・クアラルンプールで開催した。ASEANは首脳会議で、12月31日をもって「ASEAN共同体」を発足させると正式に宣言し、地域機構としての重要な節目を迎えた。ただ、「共同体」を構成する「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」の3本柱のうち、最も具体化している「経済共同体」でも域内関税撤廃以外の取組は遅れているのが現状であり、併せて採択した「ASEAN2025」（今後10年間のASEAN統合のビジョンとブループリント）に沿って引き続き統合作業を進められるかどうか課題になる。

創設から10周年となったEASでは、中国による人工島造成をめぐって緊張が続く南シナ海情勢について、人工島造成を批判した日米などと「施設建設は合法」と主張する中国が対立し、議論は平行線をたどったが、ほとんどの首脳が南シナ海問題に言及し、緊張を高める行動の自制や「行動規範」の早期策定を求めたと伝えられる。議長声明は、「航行の自由」の重要性を再確認した上で、「一部の首脳が表明した深刻な懸念に留意した」と明記。さらに、「(中国の習近平国家主席が訪米時に述べた)南シナ海で軍事化を追求する意図はないとの確約を歓迎した」と表明した。

ASEANと米国は個別首脳会議の共同声明で、両者の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げしたと表明。オバマ大統領は同会議で、ASEAN側に対して2016年2月に米国で首脳会議を開くことを提案した(同2月15～16日に米国・カリフォルニア州で開催)。一方、「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)」の交渉に参加する16か国は、年内の交渉妥結を見送り、「2016年中」の妥結を目指すことを表明した。

(2) 南シナ海情勢

南シナ海では2014年以降、中国が実効支配する南沙諸島のジョンソン南礁(赤瓜礁)、ヒューズ礁(東門礁)、ガベン礁(南薫礁)、クアテロン礁(華陽礁)、ファイアリークロス礁(永暑礁)、ミステーフ礁(美濟礁)、スービ礁(渚碧礁)など少なくとも7か所で、大規模な埋め立てにより「人工島」を造成し、このうちファイアリークロス、スービ、ミステーフの3か所で3000メートル級の滑走路を整備している。これに対し米国は2015年10月、ミサイル駆逐艦(イージス艦)「ラッセン」をスービ礁の12カイリ内に進入させる「航行の自由作戦(FONOP)」を実施。2006年1月には同型艦「カーティス・ウィルバー」が西沙諸島のトリトン島(中建島)でFONOPを実施した。また、2015年12月には最新鋭のP-8A対潜哨戒機をシンガポールにローテーション配備したほか、B-52戦略爆撃機(グアム配備中)をクアテロン礁の5カイリ内に「誤って」進入させた。

こうした圧力にもかかわらず、中国による南シナ海の軍事化の動きに収束の兆しは見えない。中国は2016年1月、ファイアリークロス礁で民間の小型旅客機による試験飛行を初めて行い、民間利用をアピールすると同時に、大型軍用機が離着陸可能かどうかも試験したとされる。さらに2月以降、西沙のウッディ島(永興島)で地对空ミサイル「紅旗9(HQ-9)」と地对艦ミサイル「鷹撃62(YJ-62)」の配備、南沙のクアテロン礁で高周波レーダーの設置、スービ礁で新たな灯台の設置等が確認されるなど、中国による南シナ海上空への一方的な「防空識別圏(ADIZ)」設定の可能性が現実性を帯びてきている。

南シナ海の領有権問題で中国と激しく対立するフィリピンは2014年4月、米国との間で、米軍にフィリピン国内の軍施設内での一時滞在(ローテーション駐留)や事前集積を認める「防衛協力強化協定(EDCA)」に調印。2016年1月、フィリピン最高裁のEDCA合憲判断を受け、米国・フィリピン両政府は3月にワシントンで開催した戦略対話で、南沙に面する西部パラワン

島など5か所のフィリピン軍基地で米軍を受け入れることで合意した。フィリピンは2013年、中国の「九段線」に基づく領有権主張は国際法上根拠がないとして、国連海洋法条約に基づく常設仲裁裁判所に訴えた。中国側は管轄権がないとして裁判手続きに一切応じていないが、2016年5～6月頃には判断が下される見通し。

領有権問題の当事者の中でも、マレーシアはこれまで中国との緊密な経済関係に配慮して抑制的な態度を示してきた。しかし2010年以降、マレーシアが実効支配する南沙のスワロー礁周辺や東部ボルネオ島沖の同国の排他的経済水域（EEZ）にあるジェームズ礁やルコニア礁に侵入する中国公船や海軍艦艇、漁船が相次いでいることで警戒を強め始めている。また、領有権問題の当事者でないことから中立的な立場を維持してきたインドネシアも、自国EEZで相次ぐ中国漁船の違法操業や公船の実力行使に態度を硬化しており、マレーシアとともに周辺国との連携や米国との防衛協力を強化しつつある。2016年3月には、南シナ海南端のインドネシア領ナトゥナ諸島沖の同国のEEZと中国の「九段線」が重なる海域で、インドネシア公船が拿捕した中国漁船を中国公船に奪取される事件が発生した。

尖閣諸島周辺への中国の進出に警戒を強める日本は、南シナ海で同様の問題を抱える東南アジア諸国との連携を模索している。2015年6月にパラワン島に海上自衛隊のP-3C対潜哨戒機を派遣してフィリピン海軍と共同訓練を実施したほか、ソマリア沖・アデン湾の海賊対策に派遣された護衛艦などが南シナ海を通過する際に周辺国や米国の海軍と共同訓練を実施した。11月の日本・ベトナム防衛相会談ではベトナム中部カムラン湾への海上自衛隊艦艇の寄港を含む防衛協力強化で一致した。

（3）東南アジア各国情勢

ミャンマーでは2015年11月8日、民政移管後初の国会議員選挙が行われ、アウン・サン・スー・チー女史率いる最大野党「国民民主連盟（NLD）」が選挙対象議席の79.4%（上院80.4%、下院78.9%）を占め圧勝した。テイン・セイン政権5年の民主化・改革に対する評価もあったものの、長年の軍の政治への関与に対する嫌悪感に加え、スー・チー女史人気と更なる民主化への期待が勝因となったとされる。選挙の結果を受け、新大統領にスー・チー女史の古くからの盟友であるNLDのティン・チョー氏（下院推薦、非国会議員）、第1副大統領にミン・スウェ氏（軍人議員推薦、連邦団結発展党＝USDP下院議員）、第2副大統領にヘンリー・ヴァン・ティオ氏（上院推薦、NLD上院議員）がそれぞれ選出され、2016年3月30日に54年ぶりの真の文民政権であるNLD政権が発足した。現行憲法の欠格条項により大統領への就任が阻まれたスー・チー女史は当初、外相、教育相、電力・エネルギー相、大統領府相の4閣僚を兼務したが、その後、追加の人事が行われ、外相と大統領府相の2閣僚兼務となった。さらに、政権の事実上の最高指導者とされる、新設の「国家顧問」に就任し、政権を主導していくと見られている。新政権は今後、スー・チー女史の大統領就任や国会の非選挙軍人議員枠をめぐる憲法改正問題、国民和解（少数民族問題）、更なる民主化、改革、経済発展などの課題を抱え、スー・チー女史の手腕が注目されている。

ベトナムでは、ベトナム共産党第12回党大会が2016年1月20～28日開催され、グエン・フー・チョン氏（1944年生）を書記長に再選出し、19名からなる新たな党政治局を選出する一方、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・タン・ズン首相らが党政治局から引退した。その後、党書記局常務（党内序列第5位）にディン・テー・フイン党中央宣伝教育委員長が選出された。党指導部の新人事を受け、第13期第11回国会（3月21日～4月12日）は新国家主席（同第2位）にチャン・ダイ・クアン公安相、新首相（同第3位）にグエン・スアン・フック副首相、新国会

議長（同第4位）にグエン・ティ・キム・ガン国会副議長（女性）を選出し、フック新首相を首班とする新内閣が発足した。5月22日には第14期国会議員選挙が行われる。ベトナムでは、党書記長（党内序列第1位）、国家主席（同2位）、政府首相（同3位）、国会議長（同4位）の「四頭」に党書記局常務（同5位）を加えた党政治局員を中心とした集団指導体制が取られていることから、体制の維持と祖国の防衛を柱とした基本政策に大きな変化はないと見られる。

ラオスでは、ラオス人民革命党第10回党大会が2016年1月18～22日開催され、党トップのチュムマリー・サイニャソーン党書記長兼国家主席、党内序列第2位のトンシン・タムマウォン首相、そして、親中派とされるソムサワット・レンサワット常任副首相らが党政治局から引退し、新書記長にブンニャン・ウォラチット国家副主席（元首相、党内序列第3位）を選出した。また、3月20日に行われた第8期国会議員選挙を受け、4月20日に招集された第8期第1回国会は新国家主席にブンニャン新書記長（兼務）、新首相にトンルン・シースリット副首相兼外相（新序列第2位）を選出したほか、パニー・ヤトトゥー国会議長（新序列第3位、女性、Hmong族）を国会議長に再任するなど国家・政府・国会の新人事を行った。ブンニャン氏はベトナムとの強いパイプがあるとされ、また、親中派とされるソムサワット氏の引退により、ベトナムとの伝統的な「特別な関係」や、急速に緊密化しつつあるとされる中国との関係への影響が注目される。

シンガポールでは2015年9月11日、議会（一院制、定数89）選挙が行われ、1965年の独立以来、長期政権を維持してきた与党「人民行動党（PAP）」が83議席を獲得して圧勝した。与党の得票率も69.86%と、過去最低を記録した前回の2011年総選挙（60.14%）から大幅に上昇し、退潮傾向に歯止めが掛かった。議席拡大を目指した野党「労働者党（WP）」は改選前の7議席から6議席に減らした。総選挙勝利を受けて、リー・シェンロン首相は同月28日、新内閣の閣僚名簿を発表（発足は10月1日）。新内閣は、指導部の世代交代を睨み、正閣僚の半数を55歳未満が占める若い陣容となっており、リー首相は、5年後に行われる予定の次期総選挙の直後には政権を引き継ぐ準備が整ったチームが必要との考えを示した。

フィリピンでは2016年5月9日、大統領選挙を含む総選挙が行われ、大統領選挙では強硬な犯罪対策と過激な発言で知られる南部ミンダナオ島ダバオ市のロドリゴ・ドゥテルテ市長（71歳）が得票率約39%を獲得し、2位以下に大差を付けて当選確実となった。一方、別々に選出される副大統領は、アキノ大統領から後継指名されたものの大統領選挙2位のマヌエル・ロハス前内務地方自治長官とペアを組んだレニ・ロブレド下院議員が得票率35.1%、元大統領長男のフェルディナンド・マルコス Jr. 上院議員が同34.6%となり大接戦が続いている。大統領の任期は1期6年（再選禁止）、新しい正副大統領の就任式は6月30日に行われる。大統領選挙は当初、国民的映画俳優の養女で清廉なイメージが売りのグレース・ポー上院議員と、汚職疑惑の絶えないジェジョマル・ビナイ副大統領の2人による一騎打ちになると見られていた。しかし、ポー上院議員は本当の親が分からないことや米国暮らしが長かったことから、憲法が定める「生まれながらのフィリピン人」「投票日から遡って少なくとも10年間フィリピンに居住」という大統領になるための資格を満たしていない可能性が浮上。ポー上院議員は大統領選挙への立候補を届け出たが、2015年12月に選挙管理委員会から失格と判断された。これを不服とするポー上院議員は最高裁に訴えるとともに、2016年2月からの選挙戦に参加。最高裁は3月、ポー上院議員に出馬資格があるとの判断を下したが、選挙戦終盤、ポー上院議員が徐々に支持率を下げ一方で、ダークホース的な存在だったドゥテルテ市長が人気を集め、首位に浮上した。

（4）インド洋情勢

2015年4月、中国の習近平国家主席は就任後初のパキスタン公式訪問で、両国関係の「全天候

型戦略的協力パートナーシップ」への格上げで合意するとともに、習近平政権が提唱する「一带一路」構想の旗艦プロジェクト「中国・パキスタン経済回廊」の実現に向け、インフラ整備に中国が独自に創設した「シルクロード基金」などから巨額の投資を行うことで合意した。また、中国海軍はソマリア沖・アデン湾への艦艇派遣を通じインド洋への進出を活発化させ、2015年5月には潜水艦がパキスタン南部カラチに寄港した。パキスタンは10月、中国から購入する計画の潜水艦の一部を中国から技術移転を受けカラチで建造することを決定。11月には中国が開発したパキスタン南部グワダル港で中国企業が43年間の借地権を得て経済特区と国際空港を開発・運営する契約を結んだ。

インフラ整備等の経済援助や軍事援助を通じインド洋周辺国への影響力拡大を図る中国に対し、スリランカでは2015年1月に就任したシリセナ大統領が、親中路線のラジャパクサ前政権時代に合意した中国の融資による大規模インフラ事業の見直しや、中国・インド・日本とのバランス外交への転換を図っている。インドのモディ首相は3月、セーシェル、モーリシャス、スリランカを歴訪し、警備艇、航空機、沿岸監視レーダーを供与するなど対抗姿勢を強めたが、モルディブでは7月、外国企業・個人に条件付きで開発地の永久所有権を認める憲法修正が行われ、インドなどは中国による軍事利用につながりかねないと警戒を強めた。また、中国外務省は12月、アフリカ北東部ジブチとの間で、ソマリア沖・アデン湾に派遣される中国海軍のための補給施設建設について協議していることを明らかにした。

2015年9月、インドとオーストラリアによる初の海軍合同演習「AUSINDEX」がインド東部ビシャカパトナム沖で行われ、10月には米国・インド主催の海軍合同演習「マラバール」が日本の海上自衛隊も参加して南部チェンナイ沖で行われた（日本の参加は4回目）。南シナ海やインド洋への中国の進出を念頭にした米国、日本、オーストラリア、インドの動きも活発化しつつある。

（5）オーストラリア

オーストラリアでは2016年5月9日、議会の上下両院が解散され、7月2日の総選挙に向けて事実上の選挙戦に突入した。両院解散は、下院を通過した法案が上院で2度否決された場合、首相が連邦総督に助言できるもので、1987年以来29年ぶり。世論調査では与党・保守連合（自由党、国民党）と野党・労働党の支持率は拮抗しており、接戦になることも予想される。マルコム・ターンブル首相は、今回の総選挙は「保守連合の成長と雇用に向けた経済計画か、労働党の重税、支出増、債務、赤字の政策か」という「非常に明確な選択」になると指摘した。ターンブル氏は2015年9月、トニー・アボット首相（当時）に自由党の党首交代を要求。アボット氏の経済面の指導力不足を批判し、アボット党首の下では選挙で労働党に敗北すると主張した。これを受けて実施された党首選挙でアボット氏に勝利し、新党首に選出された。アボット氏は支持率の低迷が響いて、首相就任から2年で退陣に追い込まれた。しかし、ターンブル氏も、首相就任後数か月は高い人気を誇ったが、与党が過半数割れする上院で政策の実現が阻まれ、期待された経済運営で具体的成果を挙げられていないことから、徐々に支持率が低下してきていた。こうした中、同氏は両院同時解散で停滞した状況を一気に打開することを狙った。

オーストラリア・米国両政府は2015年10月、ボストンで開かれた「外務・防衛閣僚協議（AUSMIN）」で、両国海軍間の訓練・演習の拡大につながる防衛協力の合意文書に調印した。協力の主要な焦点は南シナ海問題になると見られている。一方、同年10月にオーストラリア北部準州政府が、米海兵隊がローテーション駐留するダーウィンの港湾を（中国人民解放軍とのつながりが指摘される）中国企業に長期貸与する契約を締結したことをめぐっては、米国側でも安全

保障上のリスクになるとの懸念が出て、オバマ大統領が同 11 月にターンブル首相と会談した際、この種の事案では米国側と絶えず情報を共有するよう要請する事態となった。

6. 中東・北アフリカ

2002 年にイランの核兵器開発疑惑が持ち上がってから 13 年余り、イラン核問題が解決した。問題解決のためのイランと「P 5 + 1」グループ（国連安全保障理事会 5 常任理事国及びドイツ）との最終合意である「包括的共同行動計画（JCPOA）」が 2015 年 10 月 18 日に発効。その後、イランによる合意履行を受け、2016 年 1 月にはイランに科されていた制裁が解除された。これにより、イランの国際社会への復帰、炭化水素資源が豊富で人口の多い潜在的に有望なイラン市場の世界への開放が始まった。しかし、イランの地域での勢力拡大を懸念する周辺国もあり、サウジアラビアなどは積極的な独自路線にかじを切っている。そのサウジアラビアでは、サルマン国王が即位後間もなく甥と息子を正副皇太子に就け、同国の意思決定過程は今やこの 2 人を中心になされているようである。イランとの関係では、サウジアラビアでの有力シーア派宗教指導者処刑が在テヘラン・サウジアラビア大使館襲撃事件につながり、さらにサウジのイランとの断交へと発展した。イランとの関係悪化は周辺諸国にも波及し、サウジアラビアとイランは石油問題をめぐっても対立した。トルコでは、エルドアン大統領の政権与党が 2015 年 6 月の国会選挙で敗北したものの、連立政権樹立失敗を受けて 11 月に直選総選挙を行い、この結果を覆して過半数を確保した。また、トルコはテロ対策を理由とする反体制武装勢力の拠点空爆再開やロシア軍機撃墜事件により、国内的にも対外的にも関係を悪化させた。シリア内戦は 2016 年 3 月で 5 年が経過し、主要な交戦当事者であり、国際的に重要な懸念材料にもなっている I S I L が若干、退潮傾向にあるも、なおシリア難民の欧州流入や I S I L が関与したテロリストによる大規模テロ多発といった、深刻な事態が国際社会に突き付けられている。そのほかの諸国については、イエメン和平協議が国連の仲介を得て 2016 年 4 月 21 日からクウェートで始まった。リビアでは対立している 2 つの勢力が、やはり国連の仲介によって統一政府樹立合意に署名したが、同合意が実行されるかどうかについてはまだ分からない。エジプトでは 2015 年 10～12 月にかけて国会選挙が行われ、2013 年 7 月の事実上のクーデター後遅れていた民政移管が完了した。

（1）イラン

イラン核開発問題の解決を目指すイランと「P 5 + 1」グループは、2015 年 4 月 2 日の「枠組み合意」後、協議期限延長を繰り返しながらも 7 月 14 日、最終合意となる JCPOA に到達した。これにより、イランの核開発は、ウラン濃縮技術の温存や軍事施設への制限的な査察など問題は残るものの、8～15 年制限されることになった。最終合意の制限には、ウラン濃縮に関する研究、ウランの濃縮度や濃縮ウランの貯蔵量、遠心分離器の数、施設の転換、重水炉の設計変更、兵器レベルのプルトニウムを製造しないことなどが含まれる。他方、国際社会の側は、イランの核開発を制限する見返りに、これまで同国に科してきた制裁を解除することになり、国連安保理は 7 月 20 日に対イラン制裁解除に関する決議を全会一致で採択した。ただし、同決議には、イランの核活動が問題となり、一定期間内に問題が解決されない場合にはこれまでと同様の制裁を再発動する「スナップバック」メカニズムが盛り込まれている。また、イランに対する武器禁輸や弾道ミサイル開発制限もそれぞれ 5 年間と 8 年間継続される。JCPOA は 2015 年 10 月 18 日、国連安保理による合意承認決議採択から 90 日後とされた発効日「合意採択の日」を迎えて発効した。これを機にイランは遠心分離器の撤去に着手し、国際原子力機関（IAEA）は 11 月 18 日にこれを確認する報告書をまとめ、JCPOA の実行が初めて確認された。IAEA はさらに 12 月 15 日の理事会で、イランが現在は核兵器開発を続けていないとの判断を全会一致

で承認し、イラン核兵器開発疑惑に幕が下ろされた。その後もイランは低濃縮ウランのロシアへの搬出など合意を履行、I A E Aが2016年1月16日までにイランが合意義務を履行したと確認したことを受け、EUのモゲリーニ外交安全保障上級代表とイランのザリフ外相が同日ウィーンで制裁解除を発表、米国のオバマ大統領も制裁解除の大統領令に署名した。日本は1月22日に制裁解除を閣議決定した。

経済的観点からは、これによって潜在的有望市場が世界に開かれることになった。イランのロウハニ大統領は2016年1月25日、120人の代表団を率いて就任後初めての欧州歴訪に発ち、早くも諸種の大口契約をまとめている。日本は2月5日にイランとの投資協定に署名した。8月に安倍首相が経済連携強化を目指してイランを訪問するとの見通しも伝えられている。アジアでは日本のほかに韓国が、朴槿恵大統領の5月のテヘラン訪問で経済協力強化について合意しており、中国は以前から北アザデガン油田とヤダバラン油田の開発に参加している。イランとのビジネスに関しては、米国が弾道ミサイル問題などとの関連で継続しているイランへの金融制裁がそのほかの諸国から懸念されていると言われているが、米国は4月のケリー国務長官とザリフ・イラン外相との会談で、米国以外の国の金融機関とイランの金融機関との取引に異存はないとの立場を示した。制裁解除によるイラン市場の開放はイランの保守強硬派を利する可能性もある。イラン経済のかなりの部分を保守強硬派の革命防衛隊が牛耳っているからである。制裁による苦境を忍んできたイラン国民に核問題解決の経済的「配当」を行き渡らせることができるかどうかについても注目される。

ロウハニ大統領は核開発問題の解決とそれに伴う制裁解除という成果を得て、2016年2月26日の国会選挙と専門家会議選挙に臨んだ。イラン国会（定数290）の改選後の勢力構成は構成要素の分類によっても異なるが、2016年5月2日付けの読売新聞によると、大統領派の「保守穏健派・改革派」が133議席、「保守強硬派」が69議席、「独立系など」が88議席である。この結果は、改選前の勢力構成に照らして保守強硬派の退潮を示していることは明らかであるが、護憲評議会による立候補者の事前審査で改革派候補者がごく少数しか承認されなかったことを考えると、「保守穏健派・改革派」の躍進は改革派の躍進と言えるかどうか疑わしい。イランでの改革や経済開放の今後については、イラン国会での審議や投票における「独立系など」の議員の行動が状況によって流動的と言われていることもあり行方を見守る必要がある。イラン最高指導者の選出権を持つ専門家会議の選挙でも国会選挙と同様に、ヤズディ議長の落選を含め保守強硬派の退潮が見られた。イランでは核問題の解決を得て勢力間の潮目が変わってきており、今後の注目は「2017年イラン大統領選挙」に向けた次の1年間における大統領派と保守強硬派との間の闘争ということになる。また、現最高指導者のハメネイ師の高齢や健康を考えると、新しい専門家会議が任期中に次期最高指導者の選出を担う可能性もある。

（2）サウジアラビア

2015年1月23日、サルマン・ビン・アブドルアジズが第7代国王に即位した。新国王は即位から数箇月後の4月29日、ムクリン皇太子を解任して甥（実兄の息子）で副皇太子兼内相のムハンマド・ビン・ナエフ王子を王位継承権第1位の皇太子に、同2位の副皇太子に実子で国防相のムハンマド・ビン・サルマン王子を任命した。これにより、サルマン新国王は、サウジアラビアの王位継承ラインを自らの出身一族でもあるスデイリ家系統で固めるとともに、アブドルアジズ初代国王の孫の世代、「第三世代」への王位継承の道筋を付けた。サルマン国王のサウジアラビアは、アラブ有志国連合を主導してのイエメンでのフーシ派空爆や34のイスラム諸国・地域から成る対テロ同盟「イスラム軍事同盟」の設立など、対外的により積極的な独自路線にかじを切っているように見える。このような意思決定の中心に新しい正副皇太子がいると言われ、副皇太

子は 22 の閣僚を束ねる経済司令塔役の経済開発評議会議長も務め、2015 年末のガソリンや電気・水道料金の値上げなど国内政策上も重要な役割を担っている。副皇太子が率いる経済開発評議会は 2016 年 4 月、サウジアラビアの脱石油依存を目指す次の 15 年間の経済構想「ビジョン 2030」を承認、同構想には世界最大の石油会社である国営「サウジアラコム」の株式公開や公共事業の民営化が盛り込まれている。サウジアラビアの対外政策上の独自路線への転換の背景には、イラン核合意や地域のその他の国をめぐる政策との関連で、長年来の同盟国である米国への不信があると見られている。サウジアラビアは 2015 年 5 月の米国での「米国・GCC（湾岸協力会議）首脳会議」にナエフ皇太子を代理出席させたが、これが発表されたのは会議開催の数日前であった（ただし、同首脳会議への首脳出席は GCC 加盟 6 か国のうちクウェートとカタールだけであった）。米国のオバマ大統領は 2016 年 4 月にもサウジの首都リヤドで GCC 加盟国首脳との会議に出席したが、ここでも両者の溝は埋まらなかったと伝えられている。

サルマン国王の下でのサウジアラビアとイランの関係では、サウジアラビアでの有力シーア派指導者ニムル・アル・ニムル処刑が 2016 年 1 月 2 日に発表されると、これを契機にイランの首都テヘランで抗議の群衆によるサウジアラビア大使館襲撃事件が発生、これがサウジアラビアによる 3 日のイランとの断交にまで発展した。サウジアラビアはさらに翌 4 日にはイランとの通商関係の全面停止やサウジアラビア国民のイランへの渡航禁止なども発表した。サウジのイランとの断交の影響は、バーレーンのイランとの断交、クウェートやカタールによるイランからの大使召還、UAE（アラブ首長国連邦）のイランとの外交関係格下げなど周辺諸国にも広がった。アラブ連盟は 1 月 10 日にイラン非難声明を採択した。また、主要な産油国同士のサウジとイランとの関係では、石油問題も対立の種にもなっている。石油価格低迷が続いているところ 2016 年 2 月、OPEC（石油輸出国機構）加盟のサウジアラビア、カタール及びベネズエラと非加盟国のロシアが産油量の据え置きに合意したが、制裁解除後、増産によるシェア回復を目指すイランは石油市場の安定化及び価格回復努力については支持しつつも、生産量の扱いについては態度を明確にしなかった。同年 4 月のカタールでの主要産油国石油相会議でもサウジアラビアがイランの増産凍結参加を主張して合意がまとまらず、この点に関連して 2016 年 4 月 21 日付けフィナンシャル・タイムズ紙のデービッド・ガードナー氏は、サウジアラビアのイランに対する敵意が自国の経済的利益に勝っていることを示していると指摘した。

（3）トルコ

2015 年 6 月 7 日のトルコ国会選挙では、与党「公正発展党（AKP）」が 2002 年の政権獲得後初めて過半数を割る敗北を喫した。エルドアン大統領が強権色を強めていることや経済の伸び悩みが敗因とされた。他方、野党側はクルド系の「国民民主主義党（HDP）」が少数派やりベラル層、世俗派、若者などから幅広く支持を集めて躍進した。エルドアン大統領は 7 月 9 日にダウトオール首相に組閣を命じ、AKP を中心とする連立樹立が焦点となったが、他党との交渉がまとまらず、最終的に再選挙ということになった。11 月 1 日の出直し総選挙では、AKP は選挙前には苦戦を予想されていたが、国民の安定を求める気持ちを背景に過半数を確保した。エルドアン大統領は議院内閣制から憲法改正による実権型大統領制への移行を目指しているが、与党 AKP が出直し総選挙で過半数を回復したものの、獲得した 317 議席は国会の承認と大統領の支持による直接的な憲法改正はもとより、国会の支持を得て憲法改正案を国民投票に諮るにも足りない。エルドアン大統領の強権色との関連では、検察が 2015 年 7 月 30 日、2014 年 10 月の反政府デモに関する扇動容疑で、2015 年 6 月の総選挙で躍進したクルド系野党 HDP のデミルタシュ共同党首に対する捜査に着手（もう 1 人の同党共同党首のユクセクダーもテロ組織宣伝容疑で捜査されていた）、また、2016 年 3 月 5 日には、発行部数がトルコ国内最大で「反エルドアン」のトーンが強い「ザマン紙」が政府の管理下に置かれた。エルドアン大統領の強権性は身内との対

立も引き起こし、5月5日には憲法改正を目指すエルドアン大統領と異なり、これに慎重なダウトオール首相が退任することになった。議員任期途中でのこの退任は事実上の更迭と言われている。

その間、国内では政府と、クルド和平協議のカウンターパートである「クルド労働者党(PKK)」との関係が、トルコ軍によるテロ対策を理由としてのイラク北部PKK拠点空爆再開を契機に悪化した。その後、トルコ軍に対するもの、クルド人を狙ったものを含めての報復合戦、そして更なるPKK拠点空爆が繰り返された。PKKは2015年10月10日、11月1日に出直し総選挙を控えてクルド系政党への影響に配慮し、反政府武装闘争の休戦を宣言したが、AKPが同選挙で過半数を確保した後の11月4日にエルドアン大統領がPKK撲滅を表明すると、PKKは翌5日に休戦破棄を発表した。また、トルコ軍が2015年11月24日、領空侵犯を理由にロシア軍戦闘爆撃機1機を撃墜、これを契機にトルコはロシアとの関係も悪化させた。ロシアのプーチン大統領は28日、トルコ製品の輸入制限などに関する大統領令に署名した。さらに、ロシアは同国産天然ガス用に建設が計画されていたパイプライン「トルコストリーム」——ウクライナ危機によるロシアのEUとの関係悪化で中止になったパイプライン計画「サウス・ストリーム」に代わるルートであった——を凍結する方針であるとも伝えられた。

(4) シリア内戦と難民問題

米国主導の「有志連合」によるISIL掃討作戦が行き詰まる中、2015年9月30日にロシア軍がシリアで空爆を開始した。空爆の対象はISIL拠点であるとされたが、実際には反体制派武装勢力も空爆対象となり、一般市民の死傷者も多数出る結果となった。2016年4月25日時点の国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)統計では、同年3月で5年が過ぎたシリアの内戦は484万2896人のシリア難民を生み出し、その主な流入先はエジプト、イラク、ヨルダン、レバノンで合計210万人、トルコに270万人、北アフリカに2万9000人となっている。このうちヨルダンなどの難民キャンプに収容されているのは全体の10%程度に過ぎない。難民の数に国内避難民の数を合わせると1100万人を超えるとされ、シリア国民の半数が難民か避難民として住む場所を追われていることになる。周辺国に逃れた難民は原則的に受け入れ先の国での就労は禁止されており、少しでも安定した生活を求めて欧州へ移動する難民が急増した。2015年9月、EUは緊急首脳会議を開き、EU域外との国境管理強化策を協議し、2年間で難民12万人を加盟国で分担して受け入れる案が承認されたが、東欧4か国(チェコ、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア)の反対を押し切る形となり、計画どおりに実行できるかは不透明である。当初、難民の受け入れに寛容な姿勢を示していたドイツも、受け入れ態勢の不備に対する批判や激しい抗議活動を受けて強硬策に転じた。2016年3月18日、EU加盟28か国とトルコは、トルコからギリシャに渡る不法移民らをトルコに送還することで最終合意に達し(代わりに送還された人数と同数のシリア難民を受け入れる)、20日から実施された。その結果、ギリシャに渡る不法移民の数は確かに激減したが、逆に北アフリカ方面(リビア、チュニジア)からイタリアに渡ろうとする不法移民が増え始めている。

(5) 広がるテロリズムの脅威

ロシア軍や米軍によるシリア、イラクへの空爆作戦がISILやアルカイダ系武装勢力に与えたダメージは大きなものとなった。しかしISILは、シリアやイラクで形勢不利となっても、国内情勢が不安定な他の国でテロ事件を起こし、多数の犠牲者を出し、場合によっては当該国の内政不安に乗じた拠点化を狙っている。ロシアがシリアの空爆に踏み切った裏には、自国へのテロ波及を警戒する考えもある。ロシア軍は2016年3月15日には、シリアから主要部隊は撤収したが、シリア北西部ラタキア近郊の空軍基地やタルトゥスの海軍基地では駐留を継続している。I

S I Lに加わる外国人戦闘員はチュニジア人が最も多く、サウジアラビア人やヨルダン人がそれに続くが、ロシア北カフカス地方のチェチェン人やウズベク人も有力勢力としてI S I L内部で台頭しているとされ、2016年3月に米軍による空爆で死亡したとされるチェチェン人のウマル・シシャーニ容疑者はシリアでの軍事作戦を仕切っていたとも言われていた。

エジプトでは、2015年10～12月に2回に分けて行われた国会選挙をもって遅れていた民政移管が完了した。しかし2014年11月、I S I Lに忠誠を誓う過激派武装勢力「シナイ州」が設立され、現在では国内最大規模の過激派組織に成長している。同組織を後方支援する形になっているとされるベドウィンの一部勢力の存在も指摘されている。2015年7月初め、「シナイ州」はシナイ半島北部で軍検問所などを襲撃する大規模テロ事件を起こし、10月にはシナイ半島の保養地シャルムエルシェイクから離陸したロシア旅客機が空中爆破されるテロ事件が発生、「シナイ州」が犯行声明を出している。「シナイ州」を壊滅できなければエジプト観光産業の復興は難しく、成果が求められているシーシ政権の経済運営は難しくなる。このI S I L系組織「シナイ州」の流入にはイスラエルやパレスチナも警戒感を強めている。2016年4月30日付けワシントン・ポスト紙（電子版）によると、パレスチナ自治区ガザを支配するイスラム原理主義組織「ハマス」が「シナイ州」工作員の侵入を防ぐため、エジプトとの境界沿いに精鋭部隊300人余りを配置したが、この動きはイスラエルからの要請を受けたエジプトのシーシ政権がハマスに要求したものだと言われる。対I S I Lでイスラエル、ハマス、エジプトの利害が一致した結果でもある。

隣国エジプトはもとより、国際社会がI S I Lの新たな進出先として警戒しているのがリビアである。リビアでは、東西に分かれてそれぞれ政府・議会を持ち対立している世俗派勢力とイスラム主義勢力が2015年12月17日、国連の仲介を得て統一政府樹立合意に署名した。だが、同合意についてはどちらの勢力内にも反対派があり、現に国際社会が承認している世俗派の議会は2016年1月25日に統一政府閣僚名簿案を否決している（両派の代表から成る評議会が統一政府閣僚名簿を作成し、世俗派の議会がこれを承認することになっている）。他方、イスラム主義勢力側は3月5日、国連仲介で樹立されたシラージュ暫定政権への権力移譲に関する声明を出したが、翌6日にはこれを撤回しており、いまだ同国には確固とした統一政権が誕生していない。このような状況の中で、I S I Lのリビア進出との関連では、I S I L幹部が同勢力の機関誌「ナバウ」とのインタビューで、リビアでは武装勢力が乱立し、勢力ごとの特徴がそれぞれ異なっているため、リビア沿岸部のシルト以外の地域へ勢力を拡大することは困難であるとし、リビアの軍閥幹部も地元の事情に通じたリビア人構成員がI S I Lにいないことが勢力の拡大を阻んでいると述べている。しかし、リビアから欧州への難民流入が止まらない事実が示しているとおり、無政府状態のリビアが第2のシリアになる危険性は消えていない。

チュニジアでもテロが後を絶たない。同国は2011年の「アラブの春」の先駆けとして民主的な国造りを進め、2015年には労働組合などからなる「国民対話カルテット」が「ノーベル平和賞」を受賞している。しかし、同年11月には大統領警護隊のバスに自爆犯が乗り込み爆破するテロを起こし、I S I L関連組織が犯行声明を出している。またチュニジアは、シリアやイラクに向かいイスラム過激派勢力に加わる若者の「最大供給国」とも言われている。

イエメンでは2015年3月以来、サウジアラビア主導のアラブ有志国連合軍がハーディー暫定大統領派を支援し、イランが支援するフーシ派・サーレハ前大統領派を攻撃してきた。ハーディー暫定大統領派とフーシ派は西部を中心に戦闘を行い、南・東部でかねてより活動する「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」は野放し状態であった。AQAPが2015年4月に制圧していた南部の港湾都市ムカラはテロの温床となることが懸念されていたが、2016年4月25日に有志国

連合軍が奪還した。シーア派武装勢力を狙った I S I L によるテロも頻発する中、4月10日に有志国連合軍側は対フーシ派攻撃の停止を発表。21日からクウェートでは和平協議も行われているが、テロ組織も加わって複雑化する情勢で和平の先行きは不透明である。

難民問題と表裏一体をなすのがテロリストの流入である。2015年は難民問題に苦しむ欧州で大規模なテロが頻発した。同年1月7日には、フランスの風刺週刊紙「シャルリー・エブド」のパリ本社が銃撃された。犯人は A Q A P で軍事訓練を受けていたアルジェリア系移民の息子たちであった。また11月にはパリで大規模な同時テロが発生し、「非常事態宣言」が出された。テロはシリアで計画、ベルギーで実行犯が集められ武器調達の拠点となっていたことが判明した。犯人の1人はシリア難民に紛れて欧州入りした可能性が強いとされている。2016年に入り、3月にはベルギーで同時テロ事件が発生。犯人の一部にはシリアへの渡航歴のある者がいた。このような事態を受け、EUでは対テロ連携強化や情報共有、国境管理強化が急務となっている。

(6) シリア和平協議と周辺国の動向

難民問題や同時多発テロの発生、テロ組織壊滅作戦で経済的にも消耗する状況のなか、シリア内戦の長期化に危機感を強めた国連や関係諸国は、2016年1月下旬からアサド政権と反体制派との和平協議を開始した。それまで何度となく行われてきた和平協議であるが、一時中断や再開、期限付きの停戦、停戦違反、米国・ロシアによる停戦監視など、今回は国連や関係国にも協議を前進させたいとの強い意思が感じられる。しかしながら停戦合意に含まれていないシリア北部アレppoなどを拠点とするアルカイダ系過激派組織や I S I L への攻撃、シリア国内難民キャンプへの空爆などは止むことがなく、反体制派は和平協議からの離脱を表明している。さらに不安材料となっているのは、前述したとおり、EUとの難民問題の交渉役を担ってきたトルコのダウトオール首相が2016年5月5日、与党「公正発展党(AKP)」の党首から退き首相を辞任する考えを表明したことである。EUの執行機関、欧州委員会が5月4日にビザ免除に関するEU基準の大部分をトルコが満たしたとする報告書を公表し、その上でトルコ国民へのビザ免除に踏み切るよう欧州議会と加盟国に提案した矢先のことであり、シリア問題の観点からはトルコ内政の安定化が望まれる。

イラクでは2015年12月、イラク軍が I S I L 支配下にあった要衝ラマディの中心部制圧に成功し、その勢いで北部モスルの奪還を狙っているが、同国内での I S I L によるテロ攻撃は止む気配がない。さらに2016年4月30日、シーア派指導者のムクタダ・サドル師支持者らによる政治改革を求める数千人規模のデモ隊が国民議会に押し入り非常事態が宣言された。その後、デモ隊は一時撤収しているが、依然として強い発言力を保つマリキ前首相率いる勢力に反発され、アバーディー首相は政治改革を思うように進められない状況にある。シリア・イラク地域の混乱で難民となった若者は、避難先での就労が認められず、大部分が学業も中断せざるを得ない状況下にある。ヨルダンなどでは、教育を受ける機会を失い、将来に希望を持たなくなった若者が I S I L などの過激派組織に加わっていくことが懸念されている。和平協議が何度中断しても、あきらめずにシリア問題に取り組む決意が国際社会に求められている。

7. ロシア

(1) 経済悪化と下院選挙

プーチン大統領は、ウクライナ危機に関連した欧米諸国による経済制裁や原油価格の急速な下落に伴うルーブル安の進行により経済が厳しさを増す状況にあっても80%以上の高い支持率を維

持した。2016年に約5年ぶりに実施される下院選挙を見越し、政権側は「カラー革命」（外部の介入による政権交代）を警戒しつつ、賃金未払いや大型トラックの通行料値上げなど個々の経済的不満には早期に対処することで政権そのものへの抗議行動に発展することを抑えている。3か月前倒しし毎年9月に行われる統一地方選挙と同日とした2016年の下院選挙は、小選挙区の復活により2003年までの選挙と同じく小選挙区比例代表並立制で実施され、比例区で政党が議席獲得するために必要な得票率は7%から5%に引き下げられる。2011年の選挙での不正に対する抗議行動が中間層の多いモスクワなど大都市で大規模化したことを受けての政治改革で政党登録が緩和されたことから多数の政党が参加することが見込まれる。小選挙区も含め2007年の選挙で完全に議席を失ったリベラル右派の政党への国民の支持は極めて低いが、チトフ企業家権利擁護担当大統領全権代表が新たに党首を務める政党などが議席を獲得できるか注目される。

ロシア経済は原油価格が持ち直した2015年半ばに一息ついたものの、再び原油安が進み2016年1月に12年ぶりの安値をつけると、ルーブルの対ドル・レートも1998年の経済危機以来の再安値を更新した。政府は原油価格の不透明さから2016年の連邦予算を従来の3か年計画から単年度予算で編成したが、原油安が大幅に進んだため1バレル当たり50ドルで計算した予算を歳出削減の方向で修正を迫られるとともに、再び危機対策計画を取りまとめ、大手国営企業の民営化を進める方針を示した。2015年の実質GDPは前年比3.7%減と、2009年以来のマイナス成長となった。2016年は持ち直すものの低迷が続くと思われ、原油価格次第の側面は否めない。原油価格が底入れし上向いた2月、ウリュカエフ経済発展相はロシア経済が石油危機を克服したとの確信を示し、2016年第2四半期に成長に転じると予測。4月に原油価格が1バレル当たり40ドルを超すまで値を戻すと、政府は予算の修正を先送りした。外国との貿易取引は2015年、欧米諸国との相互制裁や資源安、ルーブル安の影響から総じて前年比約30%減となり、最大の取引相手である中国でも636億ドル（同28.1%減、ロシア連邦税関庁）であった。政府はあらゆる分野で輸入代替策を促進することで国内産業の振興を図ろうとしている。

治安面では、中東地域で台頭したI S I Lに忠誠を誓った北カフカス地域における武装勢力の動きとともに、I S I Lに加わった自国民や旧ソ連諸国出身者が国内でテロを起こすことへの警戒を強めた。それを阻止することが2015年9月末から実施したロシア軍によるシリア空爆の目的の1つであり、2016年3月にシリアから主要部隊が撤収する際には作戦中にロシア出身の約2000人を殺害したことがその成果と発表された。プーチン大統領は2016年4月、内務省を中心とする治安機関の再編を行い、連邦麻薬流通監督庁と連邦移民庁を廃止し、その機能を内務省に移管するとともに、内務省軍を基盤にテロ対策や治安維持を担う大統領直属の「国家親衛隊」を創設した。「国家親衛隊」は武器流通の監視や連邦保安庁（F S B）国境警備部隊への支援にもあたるほか、不許可のデモ鎮圧も任務とされ、2016年の下院選挙、2018年の大統領選挙を迎えるに当たって政権の不安定化につながる要素を排除する姿勢を明確に打ち出した。

（2）シリア軍事介入と東西外交

ロシアは2015年9月30日、シリアでアサド政権からの要請を受ける形で空爆を開始した。プーチン大統領はそれに先立つ国連総会の場で、I S I Lとの闘いのためアサド政権を含む幅広い反テロ連合を形成する必要があると訴えた。空爆開始に当たってロシアはシリア、イラン、イラクとともにイラクの首都バグダッドに共同の情報センターを設置し、既にシリアで空爆を行っていた米国主導の有志連合との協力を呼び掛けたものの、アサド政権支援がロシアの目的とみる米国は応じず、ロシア軍とは不測の事態を避ける調整を行うにとどめた。10月31日にエジプトでロシア旅客機が墜落した際、プーチン政権は当初テロ説に慎重であったが、パリで同時多発テロが発生すると、すかさずロシア旅客機墜落もテロと断じ、テロとの闘いでの国際的な連合の形成を

図ったフランスのオランド大統領との間でシリアでの作戦における軍・情報機関同士の間での連携を進めることで一致した。ロシアはアサド政権の交代を主張する欧米、中東諸国から反体制派を攻撃し、アサド政権を支援しているとの非難を受ける一方で、米国やイランその他の関係国を引き入れて和平協議の枠組みづくりを進め、国連が仲介する紛争当事者間の交渉を再び実現させた。2016年1月に和平協議が再開後まもなく中断されると、米国とともに停戦を主導し和平協議の再開を支援した。空爆によって明らかにアサド政権側が態勢を立て直した状況をつくり出したうえで、プーチン大統領は3月に和平協議が再開されるのに時を同じくして主要部隊の撤収開始を国防相に指示した。停戦、ロシア主要部隊の撤収、和平協議の再開を受けて米国のケリー国務長官が訪ロし、長時間にわたりラブロフ外相、プーチン大統領と協議を行うなど、米国とはシリア問題については対話・協力する流れが出来つつある。シリアでの軍事作戦の過程では、11月にトルコが領空侵犯したとしてロシア軍機を撃墜し、パイロットの1人が脱出後に殺害されると、謝罪に応じなかったトルコとの関係は一気に悪化、ロシアはチャーター便の運航停止やトルコ産物資の輸入禁止など同国に対する経済制裁を発動した。EUの反対を受け2014年12月に欧州向け黒海海底経由ガス・パイプライン「サウス・ストリーム」を取りやめ、トルコ向けに転換して協議を行っていた新たなガス・パイプラインの建設交渉も停止となった。

欧米諸国がロシアに対する制裁を解除する条件の第一に挙げるウクライナ東部和平に向けた「ミンスク合意」の履行が、ウクライナの政治的混乱もあって予定どおり進まず、2015年末までの履行期限が事実上延長された状況にあって、欧州の一部で対ロ制裁の緩和を求める声はあるものの制裁は順次延長され、一方のロシアも制裁に加わった国からの農産物の輸入停止を維持した。欧米とは対立する場面が多いが、イラン核問題をめぐってはロシアも解決に寄与し、国連安保理常任理事国とドイツの6か国とイランは2015年7月、最終合意に達した。EU外相理事会は2016年3月、今後の対ロ関係に関する5原則を承認し、移民危機、シリア紛争、北朝鮮の核開発など国際的問題で選択的に協力を行っていく方針を示した。ウクライナ危機以後、ロシアとの実務的な協力を停止していたNATOは12月、ロシアによるシリア軍事介入や欧州各国の領空付近での示威的な行動などを受け、緊張緩和のためにも政治対話の再開を決めた。2016年4月に約2年ぶりにロシア・NATO理事会の大使級会合が開かれ、ウクライナ東部紛争などが討議されたが、相互不信は依然として根深い。一方、ウクライナ南部クリミア半島のロシアへの編入でG8から除外されたロシアがG20などその他の多国間の枠組みに軸足を移す姿勢は続き、2015年7月に議長国としてバシコルトスタン共和国の首都ウファでBRICS及び、「上海協力機構（SCO）」首脳会議を開催。SCO首脳会議は、オブザーバーのインドとパキスタンの加盟手続き開始を正式に決定し、対話パートナーのベラルーシをオブザーバーに、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア及びネパールを対話パートナーとすることで合意した。2016年5月には「ロシア・ASEAN首脳会議」を初めてロシア（ソチ）で開催する予定である。2015年1月1日に発足したロシア、ベラルーシ、カザフスタンによる「ユーラシア経済同盟」には、1日遅れでアルメニア、8月にはキルギスが正式に加わった。「ユーラシア経済同盟」を主導するロシアは、この同盟と中国の「一帯一路」構想との連携をはじめ、各国との自由貿易協定（FTA）締結を目指しており、2015年5月にはベトナムとの間でFTA締結が実現した。アジア諸国との関係の中で、中国とは良好な関係を継続し、5月のモスクワでの「対独戦勝70周年記念式典」に習近平国家主席が出席したことを受けて、プーチン大統領が9月の北京での「抗日戦争勝利70周年記念式典」に出席するなど、首脳レベルの対話も頻繁に行われた。合同軍事演習「海上連携」は5月に初めて地中海で実施されたほか、8月にも日本海で実施された。いずれも中国が初めてのケースとなる地对空ミサイル・システムS400やスホイ35戦闘機の売却契約が締結されたことがロシア企業側によって確認され、今後、最新鋭のロシア製兵器が中国に供給されていく見通しである。国際問題において中ロ両国が協調する場面も多く、北東アジアにおいて米国が関係国

と計画するミサイル防衛（MD）に反対している。インドとは原子力分野をはじめ協力関係を発展させており、軍用ヘリをインド国内で合同生産することでも合意。2015 年も地上や海上で合同軍事演習「インドラ」が実施された。北朝鮮とは 2015 年を「親善の年」として要人の相互訪問が相次いだ。2016 年 3 月に北朝鮮による核実験と長距離弾道ミサイル発射に対し国連安全保障理事会が厳しい制裁を採択する際、ロシアは自らの権益を確保しつつ、決議が北朝鮮の経済及び人道的状況を深刻化させることのないよう主張した。

（3）ウクライナ問題

ロシアが介入したウクライナ東部における政府側と親ロ派との武力紛争が 2015 年 2 月の「ミンスク合意」で一応の停戦をみたものの、親ロ派の東部地域に「特別な地位」を認めるウクライナによる法整備などを取り決めた「ミンスク合意」は、期限とされた 2015 年末までに履行される見込みが立たず、ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの 4 か国の首脳によって期限を延長することが確認された。2016 年 1 月からウクライナ・EU 連合協定の F T A を含む経済条項が発効するのに伴い、ロシアはウクライナとの自由貿易圏条約の効力を停止し、ウクライナの一部品目に対し関税を導入するとともに、ウクライナが欧米による対ロ制裁に加わったことに関連してウクライナの食料品の輸入を禁止。これを受けてウクライナもロシアに対して同様の措置をとった。ロシア産ガスのウクライナへの供給については、2015 年も前年に引き続き「前払い、割引価格」の枠組みにおいてウクライナは第 3 四半期を除き購入を続ける一方で、東欧がロシアから輸入したガスを購入することによってロシアへの依存を減らした。ロシアはウクライナとの現行契約の期限が切れる 2019 年以降、ウクライナ経由での欧州へのガス供給を取りやめる方針を示していたが、ウクライナを迂回する供給ルートの見通しの悪さから、受け入れ可能な条件であれば延長する用意があると態度を軟化させてきている。ロシアがヤヌコビッチ前政権支援のために購入したウクライナのユーロ債 30 億ドルの返済をめぐっては、ウクライナが欧米民間債権団との間で元本を 2 割削減し、繰り延べることで合意したのと同様の対応をロシアに求めたのに対し、ロシアがあくまで国債であることを理由に拒否、返済期限の 2015 年末を過ぎるとウクライナを提訴した。東部紛争や経済不振でウクライナの内政自体が安定せず、2016 年 2 月にはウクライナの連立与党が事実上崩壊、4 月にヤツェニウク首相が辞任し、新たな政府が編成されたものの、東部和平や I M F などによる融資実行の前提となる国内改革が前進する環境が整っているとは言い難い。

（4）日ロ関係

ウクライナ問題の影響により 2014 年から実現を探っていたプーチン大統領訪日の時期が定まらない中、安倍首相は 2015 年 6 月にウクライナを日本の首相としては初めて訪問し、同国を支援する姿勢を明確にすることで日ロの接近に難色を示す米国に配慮しつつ、国連総会などの機会を捉えプーチン大統領との対話を重ねて 2015 年末までの大統領訪日を目指した。2015 年 8 月にロシア政府が毎年夏休みに開催している全ロシア青年教育フォーラムが初めて北方領土の択捉島でも開かれ、メドベージェフ首相をはじめとする閣僚が参加したことが日本側の抗議を招き、8 月末で調整していた岸田外相の訪ロがいったん延期された。しかし、ロシアとの政治対話の再開が重視され、9 月には約 3 年ぶりに岸田外相が訪ロ、その翌月、平和条約締結問題に関する次官級協議がモスクワで行われた。安倍首相とプーチン大統領は、11 月の「G 20 首脳会議」の際の会談で、大統領の「最も適切な時期」の訪日を目指して準備を進めることとし、2015 年末までの大統領訪日を事実上先送りした。日本政府は 2016 年 1 月、新たに政府代表・日ロ関係担当大使のポストを設けて原田親仁前駐ロ大使を任命、2 月の次官級協議から原田氏が日本側代表を務め、「日ロ外務省ハイレベル協議」と名称も新たにした。「G 7（伊勢志摩）サミット」を前にして日本が 4 月初めにポロシェンコ・ウクライナ大統領の訪日を受け入れる一方、ラブロフ外相に

よる4月中旬の訪日を経て、5月6日にプーチン大統領からの提案を受け入れる形で安倍首相が非公式に訪ロ、ソチにて首脳会談を行った。両首脳は、平和条約締結交渉について、双方に受け入れ可能な解決策の作成に向け、今までの発想にとらわれない「新たなアプローチ」で精力的に進めていくことで一致、6月にも次回交渉を東京で行うことで合意した。安倍首相はエネルギー分野だけでなく医療、都市環境整備、ロシアの産業支援といった8項目からなる協力プランを提示、プーチン大統領もこれを高く評価した。両首脳は、国際会議の機会を活用し対話を続けていくことを確認、9月のウラジオストクでの東方経済フォーラムへの招待に安倍首相が応じて再び首脳会談を開くことで合意した。2016年は国交を回復した「日ソ共同宣言」から60年である。ラブロフ外相が平和条約締結と北方領土問題の解決は別とし、日本が第二次世界大戦の結果を認めることなしに交渉での前進はないと繰り返し主張するなどロシアは強硬な姿勢を示すが、両国が今後、「新たなアプローチ」で具体的な交渉に入れるのか注目される。経済分野では他の国と同じく日ロ間の貿易取引も2015年は前年比30.7%減の213億ドル（ロシア連邦税関庁）と大幅に減少した。ただし、2013年4月の安倍首相の訪ロの際に協力することで合意した農業、環境、医療などの分野で協力が進展する事例もみられるようになってきている。一方、ロシアの排他的経済水域（EEZ）でのサケ・マスの流し網漁が2016年1月から全面的に禁止されたことから、ソ連時代から操業してきた日本漁船もその対象となり、代替漁法の検討が進められている。

北方領土に関する動きとしては、日本にとってロシア政府が進める社会・経済・軍事インフラ計画が注視すべき事項となっている。2015年7月に「極東・バイカル地域の社会・経済発展」国家プログラムに含まれる連邦特別プログラム「2016-25年のクリル諸島（北方領土を含む千島列島）社会経済発展計画」が承認され、総予算は約700億ルーブル（連邦予算からは約280億ルーブル）となっている。メドベージェフ首相は極東地域で投資促進のために政府が選定する先行発展領域（TOR）をクリル諸島において検討してもよいと述べている。2016年5月には極東地域で1ヘクタールの土地を国民に無償で提供する法律が成立、6月から段階的に実施に移される予定であり、トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相は同法を北方領土にも適用する考えを示している。また、ロシア国防省は北極圏及びクリル諸島で大規模な軍事・社会インフラの建設を進める中で、2016年中に択捉島、国後島において計392の施設の完成を目指している。ショイグ国防相はクリル諸島に2016年、2種類の地対艦ミサイル「バル」、「バスチオン」を配備するほか、新型無人機「エレロン3」を導入すると明言するとともに、「大クリル諸島（千島列島と国後、択捉）」に太平洋艦隊の艦艇を配備するため基地の設置の検討に入り、2016年4月から3か月にわたり太平洋艦隊の調査団を派遣することを明らかにしている。

（脱稿 2016年5月16日）

2016年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2016年6月6日

編集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021

東京都千代田区外神田6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437